

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第97期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行って おります。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル
【電話番号】	03(3433)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 川口 要
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成21年3月	第94期 平成22年3月	第95期 平成23年3月	第96期 平成24年3月	第97期 平成25年3月
営業収益 (千円)	37,471,921	34,799,917	35,128,570	36,085,949	36,291,013
経常利益 (千円)	459,626	284,317	243,445	412,130	438,730
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	232,972	59,574	200,344	60,243	206,427
包括利益 (千円)	-	-	118,636	137,649	628,307
純資産額 (千円)	10,637,819	10,373,858	10,117,574	9,852,039	10,341,959
総資産額 (千円)	31,081,025	29,981,543	29,480,922	29,169,845	29,349,443
1株当たり純資産額 (円)	759.70	740.06	725.06	706.33	738.52
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	17.02	4.35	14.64	4.40	15.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.5	33.8	33.7	33.1	34.4
自己資本利益率 (%)	2.2	-	2.0	0.6	2.1
株価収益率 (倍)	12.0	-	14.5	51.6	17.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,005,623	1,247,041	1,088,074	1,030,086	1,365,856
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,725,345	775,062	55,054	1,146,170	737,589
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,030,563	877,707	907,572	60,195	532,545
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	2,104,720	1,707,981	1,748,945	1,495,076	1,666,910
従業員数 (人)	3,302	3,196	3,235	3,357	3,496
[外、平均臨時雇用者数]	[972]	[850]	[865]	[890]	[929]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第93期、第95期、第96期及び第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成21年3月	第94期 平成22年3月	第95期 平成23年3月	第96期 平成24年3月	第97期 平成25年3月
営業収益 (千円)	22,631,385	21,289,054	21,347,070	21,920,414	22,164,772
経常利益 (千円)	216,972	89,534	34,823	30,567	155,234
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	75,491	80,389	63,317	126,614	54,421
資本金 (千円)	3,145,955	3,145,955	3,145,955	3,145,955	3,145,955
発行済株式総数 (株)	13,833,109	13,833,109	13,833,109	13,833,109	13,833,109
純資産額 (千円)	10,624,638	10,452,457	10,388,983	10,175,964	10,195,373
総資産額 (千円)	28,673,538	27,946,007	27,682,405	27,364,074	26,957,952
1株当たり純資産額 (円)	776.24	763.66	759.05	743.50	744.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	5.52	5.87	4.63	9.25	3.98
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.1	37.4	37.5	37.2	37.8
自己資本利益率 (%)	0.7	-	0.6	-	0.5
株価収益率 (倍)	37.2	-	45.8	-	64.6
配当性向 (%)	145.0	-	172.9	-	201.2
従業員数 (人)	649	655	646	642	634
[外、平均臨時雇用者数]	[571]	[554]	[554]	[569]	[601]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第93期、第95期及び第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第94期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和19年10月	東京都品川区東大崎三丁目309番地において、大崎運送株式会社（資本金1,600千円）を設立し、普通貨物自動車運送事業の免許を受け営業開始
昭和20年10月	本店を東京都荏原区荏原一丁目291番地（現在の登記上の本店所在地、ただし区の統合および住居表示の変更により、現在は東京都品川区荏原一丁目19番17号）へ移転
昭和23年1月	道路運送法の施行により一般貸切貨物自動車運送事業の免許（現一般貨物自動車運送事業の許可）事業者となる
昭和26年7月	道路運送法の改正により一般区域貨物自動車運送事業の免許（現一般貨物自動車運送事業の許可）事業者となる
昭和31年10月	東京都港区芝新橋（住居表示の変更により、現在は東京都港区新橋）に本社事務所を開設
昭和37年9月	三幸ターミナル倉庫株式会社を関係会社として設立し、倉庫業の許可を受け業務開始
昭和41年9月	愛知県小牧市のセントラル陸運合資会社（昭和44年9月大崎運送合資会社に商号変更）の持分を取得、中京圏進出の基礎をつくる
昭和45年12月	自動車運送取扱事業の登録（現第一種貨物利用運送事業の登録）を受け業務開始
昭和47年5月	通運事業法第15条「貨物自動車運送事業者の特則」に基づき通運事業者としての指定（現第二種貨物利用運送事業の許可）を受け、昭和48年4月より鉄道コンテナ集配業務を開始
昭和48年5月	東京都江東区の自動車整備工場が民間車検場として認可され業務開始
昭和48年6月	積合貨物事業の許可を受け業務開始
昭和48年9月	倉庫業の許可を受け業務開始
昭和55年9月	大崎運送合資会社を吸収合併
昭和58年12月	兵庫県西宮市の阪神貨物自動車株式会社（現阪神ロジテム株式会社）に資本参加、当社の関係会社とする
昭和62年4月	事務用什器類の出張組立業務等の充実を目的として、オオサキサービス株式会社（現ロジテムエージェンシー株式会社）を設立
昭和62年7月	国際貨物取扱業務の充実を目的として、株式会社オオサキインターナショナル（現ロジテムインターナショナル株式会社）を設立
昭和63年9月	台湾における輸出入貨物取扱業および輸出入商品販売業等を目的として、株式会社オオサキインターナショナル（現ロジテムインターナショナル株式会社）と得意先との合弁により、千日股?有限公司を設立
昭和63年12月	オーエムオートサービス株式会社（ロジテムオートサービス株式会社に商号変更）を設立し、自動車分解整備事業および指定自動車整備事業を移管
平成元年12月	商号を大崎運送株式会社から日本ロジテム株式会社に変更
平成2年10月	三幸ターミナル倉庫株式会社を吸収合併
平成2年12月	貨物自動車運送事業法ならびに貨物運送取扱事業法（現貨物利用運送事業法）の施行により、一般貨物自動車運送事業の許可事業者ならびに貨物運送取扱事業の許可および登録事業者（現第一種貨物利用運送事業の登録事業者）となる
平成4年2月	宅地建物取引業免許を取得
平成4年6月	香港における輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社の全額出資により、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.を設立
平成4年11月	タイにおける輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社ほかの出資により、LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成5年4月	一般労働者派遣事業許可を取得
平成5年5月	国際貨物取扱業務の拡充を目的として、東京都台東区の株式会社コウナン（現ロジテムインターナショナル株式会社）の株式を取得、当社の関係会社とする
平成6年4月	ベトナムにおける旅客自動車運送事業および貨物自動車運送事業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社とベトナム国家投資協力委員会との合弁により、LOGITEM VIETNAM CORP.を設立
平成6年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年9月	LOGITEM VIETNAM CORP.を旅客自動車運送事業と貨物自動車運送事業に分離し、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1とLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2とに分社化
平成10年4月	国際貨物取扱業務の運営組織の強化等を目的として、株式会社コウナンがロジテムインターナショナル株式会社を合併し、商号をロジテムインターナショナル株式会社とする

年月	事項
平成10年7月	物流戦略の企画立案や情報処理などサードパーティ・ロジスティクスを目指し、株式会社コシダテックとの共同出資により、ロジスメイト株式会社を設立
平成12年8月	川崎営業所においてISO9002（現在はISO9001に移行）の認証を取得
平成13年8月	本社および24事業所においてISO9002（現在はISO9001に移行）の認証を取得
平成15年3月	本社においてISO14001の認証を取得
平成15年6月	ベトナムにおける輸出入商品販売等を目的として、L&K TRADING CO.,LTD.を設立
平成15年7月	中国における輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社の全額出資により、洛基泰姆（上海）物流有限公司を設立し、同年9月に営業開始
平成16年6月	大阪市此花区の大阪信和運輸株式会社の株式を取得、当社の関係会社とする
平成16年10月	貨物軽自動車運送業務の拡充を目的として、株式会社ロジテム軽貨便を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	ロジテムオートサービス株式会社が自動車分解整備事業等から撤退し、同年12月に商号をロジテムトランスポート株式会社に変更
平成17年9月	中国における国内貨物取扱業等を目的として、洛基泰姆（上海）倉庫有限公司を設立し、同年11月に営業開始
平成17年10月	九州地方の配送ネットワーク構築を目的として、コバヤシライン株式会社との共同出資により、福岡ロジテム株式会社を設立
平成18年4月	ロジテムトランスポート株式会社が一般貨物自動車運送事業の許可を受け、業務開始
平成18年6月	ベトナムにおける物流事業の営業強化を図ることを主な目的として、LOGITEM VIETNAM CORP.を設立し、同年12月に事業開始
平成19年4月	オフィス什器、ストアー関連什器等の施工事業の拡大を主な目的として、ロジテムエンジニアリング株式会社を設立し、当社施工管理部門の業務を引き継ぎ同年10月に事業開始
平成19年6月	アジアンハイウェイ東西回廊を利用した国際貨物陸上輸送事業を主な目的として、ラオスの物流会社を第三者割当増資の引受けにより子会社化（LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.に商号変更）し、同年10月に事業開始
平成19年10月	当社グループの事業基盤拡大、競争力向上を目的として、ロジテムトランスポート株式会社が大阪信和運輸株式会社を吸収合併
平成20年9月	タイにおける物流周辺事業のさらなる拡大を目的として、LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.がトランコム株式会社の連結子会社である株式会社シー・アンド・シー（現トランコムISS株式会社）等との共同出資により、C&C BANGKOK CO.,LTD.（現TRANCOM BANGKOK CO.,LTD.）を設立
平成20年10月	愛知県半田市の角谷運送株式会社の株式を取得、当社の関係会社とする
平成20年11月	ベトナムにおけるグループ経営体制の強化を目的として、統括子会社LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDを設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成24年1月	関西圏における貨物軽自動車運送業務の拡充を目的として、阪神ロジテム株式会社の全額出資により、阪神ロジテム軽貨便株式会社を設立
平成24年11月	ベトナムにおける輸出入・卸売機能の強化を目的として、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDの全額出資により、LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社、以下同じ。）は、当社、連結子会社20社、持分法適用関連会社3社およびその他の関係会社2社によって構成されております。

主要な事業内容および各会社の当該事業に関わる位置づけならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 貨物自動車運送事業

得意先の委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であり、当社のほか国内子会社では主に阪神ロジテム株式会社、ロジテムトランスポート株式会社および角谷運送株式会社などが遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、およびLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.が遂行しております。

(2) センター事業

得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役をおこなうほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工（組立、裁断、梱包等）および事務代行（受注代行、在庫管理等）をおこなう事業であり、当社のほか国内子会社では主に阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社およびロジテムエンジニアリング株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股?有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.およびLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.が遂行しております。

(3) アセット事業

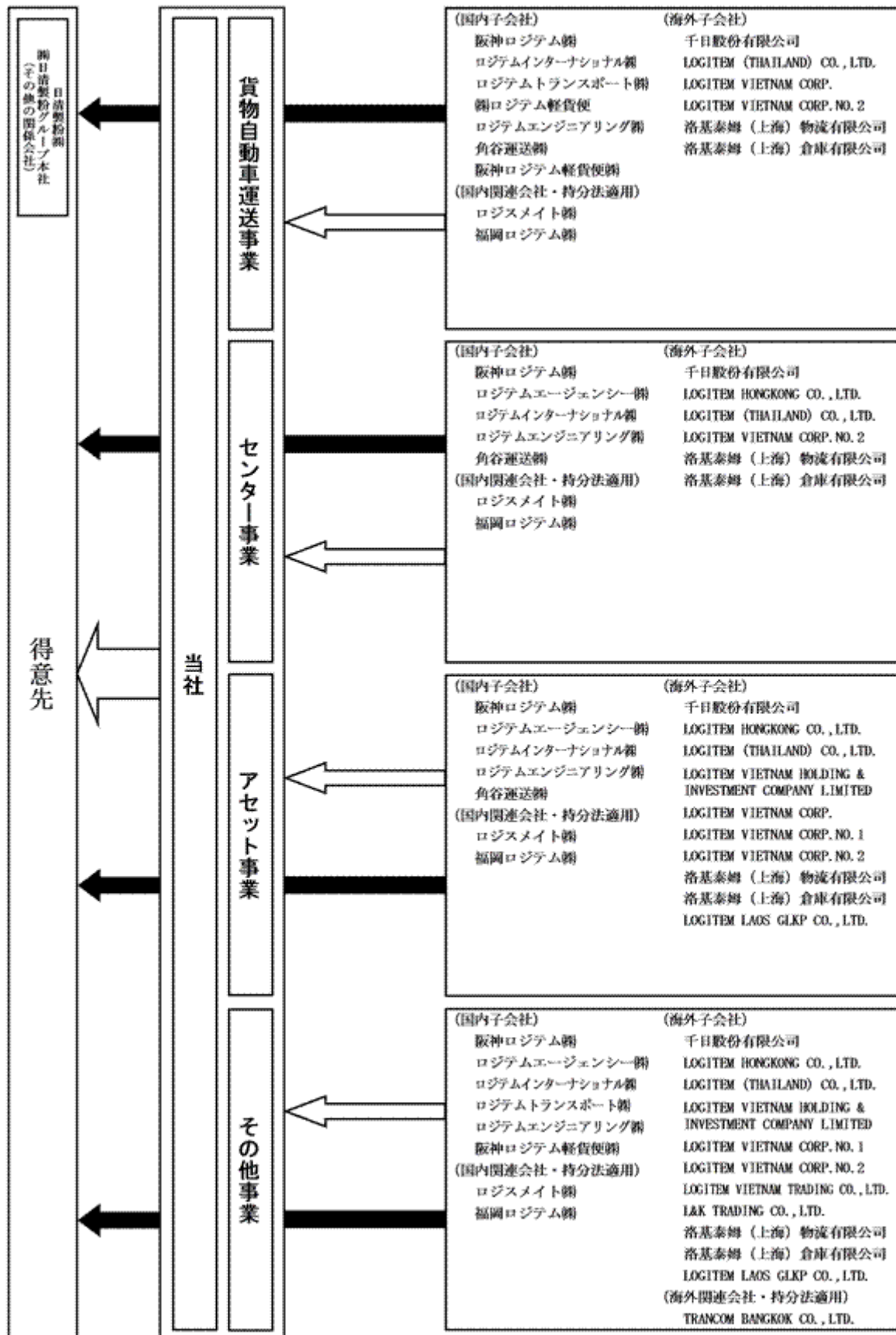
得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産の賃貸借およびその仲介をおこなう事業であり、当社のほか国内子会社では主に阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社およびロジテムエンジニアリング株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股?有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.、およびLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.が遂行しております。

(4) その他事業

上記に付随する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業等）として、国内子会社では主にロジテムエージェンシー株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社、阪神ロジテム株式会社およびロジテムエンジニアリング株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股?有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.およびLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.が遂行しております。

また、その他に当社グループでは損害保険代理業、物品販売業、総合リース業を行っております。海外子会社のLOGITEM VIETNAM CORP.NO.1はベトナムにおいて旅客自動車運送事業等を行っております。LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDはベトナムにおける子会社の事業活動の支配管理、リース、投融資等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)
阪神ロジテム㈱	兵庫県西宮市	24,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムエージェンシー㈱	東京都港区	80,000千円	センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムインターナショナル㈱	東京都大田区	445,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムトランスポート㈱	千葉県千葉市中央区	35,000千円	貨物自動車運送事業 その他事業	100.0
㈱ロジテム軽貨便	東京都大田区	30,000千円	貨物自動車運送事業	100.0
ロジテムエンジニアリング㈱	東京都江東区	30,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
角谷運送㈱	愛知県半田市	10,800千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	100.0
阪神ロジテム軽貨便㈱	兵庫県西宮市	10,000千円	貨物自動車運送事業 その他事業	100.0 (100.0)
千日股?有限公司	中華民国台北市	14,000千NT ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区九龍湾	3,950千HK ドル	センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国バンコク市	10,000千 パーツ	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	15,500千US ドル	その他事業	100.0 (26.0)
LOGITEM VIETNAM CORP.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	7,500千US ドル	貨物自動車運送事業 アセット事業	100.0 (100.0)
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	2,190千US ドル	アセット事業 その他事業	65.0 (65.0)
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	3,082千US ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	65.0 (65.0)
LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	500千US ドル	その他事業	100.0 (100.0)
L&K TRADING CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	758千US ドル	その他事業	100.0
洛基泰姆(上海)物流有限公司	中華人民共和国 上海市外高橋保税区	3,310千 中国元	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
洛基泰姆(上海)倉庫有限公司	中華人民共和国 上海市浦東新区	2,021千 中国元	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)
LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.	ラオス人民民主共和国 サバナケット県	700千US ドル	センター事業 アセット事業 その他事業	55.0

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
3. 上記20社のうちロジテムインターナショナル(株)、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.およびLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2は、特定子会社に該当します。
4. 阪神ロジテム(株)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	3,986,197千円
	(2) 経常利益	48,956 "
	(3) 当期純利益	25,307 "
	(4) 純資産額	257,497 "
	(5) 総資産額	1,191,584 "

関係内容は次のとおりであります。

名称	役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
	当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
阪神ロジテム(株)	2	4	180,000	運送委託	なし
ロジテムエージェンシー(株)	2	4	110,000	設備・備品のリース等	土地建物(東京都)の賃貸
ロジテムインターナショナル(株)	2	2	1,468,500	倉庫の賃貸及び輸送委託等	土地建物(東京都)の賃貸
ロジテムトランスポート(株)	1	5	なし	運送委託	土地建物(千葉県)の賃貸
(株)ロジテム軽貨便	1	3	なし	運送委託	土地建物(東京都)の賃貸
ロジテムエンジニアリング(株)	1	4	40,000	運送委託	土地建物(東京都)の賃貸
角谷運送(株)	1	3	なし	運送委託	なし
阪神ロジテム軽貨便(株)	-	3	なし	なし	なし
千日股?有限公司	1	3	なし	なし	なし
LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM(THAILAND) CO.,LTD.	-	1	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	2	4	200,000	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP.	1	3	40,000	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1	-	3	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2	-	3	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.	-	2	なし	なし	なし
L&K TRADING CO.,LTD.	-	1	なし	なし	なし
洛基泰姆(上海)物流有限公司	1	3	なし	なし	なし
洛基泰姆(上海)倉庫有限公司	1	3	6,130	なし	なし
LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.	-	3	なし	なし	なし

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任(名)	事業上の関係
ロジスメイト㈱	東京都港区	130,000 千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	50.0	当社役員 2 当社従業員 2	運送・保管等の受託
福岡ロジテム㈱	福岡県糟屋郡宇美町	60,000 千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	50.0	当社役員 4 当社従業員 1	運送・保管等の受託
TRANCOM BANGKOK CO.,LTD.	タイ王国 バンコク市	4,000千 パーツ	その他事業	41.0	当社従業員 1	なし

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任(名)	事業上の関係
㈱日清製粉グループ本社	東京都 千代田区	17,117	持株会社	25.6 (20.6)	1	なし
日清製粉㈱	東京都 千代田区	14,875	小麦粉製造及び販売	20.6	1	運送・保管等の受託

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2. ㈱日清製粉グループ本社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
貨物自動車運送事業	1,021 [39]
センター事業	772 [663]
その他事業	1,221 [203]
全社(共通)	482 [24]
合計	3,496 [929]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
634 [601]	41歳6か月	15年3か月	4,938,515

セグメントの名称	従業員数(人)
貨物自動車運送事業	187 [26]
センター事業	331 [474]
その他事業	37 [100]
全社(共通)	79 [1]
合計	634 [601]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与(税込)は、基準外給与および賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「日本ロジテム労働組合」と称し、昭和21年9月1日に結成され、平成25年3月31日現在の組合員数は547人であります。また、連結子会社2社において、各社独立した労働組合が組織されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞からの回復や政権交代後の経済政策の変更により円高が一服し、株価も上昇基調にあるものの、欧州を中心とした世界経済の減速懸念や、近隣諸国との関係悪化の影響などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、国内貨物の減少傾向が継続したほか、得意先からの受託料金の低下、燃料価格の高騰などにより、取り巻く環境は、厳しい状況が続いております。このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指すため、収益力の向上および経営基盤の強化、国際物流事業の拡大、CSR経営の推進を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

営業活動につきましては、引き続き「改革」「改善」「改新」をキーワードとして、現場力の強化ならびに経営の効率化を図るとともに、3PL事業の拡大を推進いたしました。

国内につきましては、前連結会計年度に開設した「川越営業所」「所沢営業所」および「野田営業所」の安定的な収益基盤の確立に努めたほか、積極的な提案営業を展開し、新規得意先の獲得ならびに既存得意先の取引拡大を図りました。また、首都圏における3PL事業の中長期的な成長に向けて、平成24年12月に、埼玉県川越市において、当社グループ最大規模の建物面積となる「川越 ロジスティクスセンター（平成25年5月末竣工）」の賃貸借契約を締結いたしました。

海外につきましては、ベトナム経済の減速の影響を受け、同国におけるオートバイ・自動車などの輸送用機器、家電などのエレクトロニクス関連の取扱いが伸び悩んだ一方で、食品関連につきましては、積極的に事業用車両を投入し、得意先からのニーズに的確に 대응することで、業容が拡大いたしました。タイにおきましては、平成23年に発生した洪水の影響に伴う復興案件が増加したことや、新たに自動車部品のミルクラン方式 による輸送業務の受託および食品関連の物流業務を拡大したことなどから、大きく業績を伸ばしました。

これらの取り組みにより、営業成績につきましては、震災からの復興需要の収束および一部既存得意先との取引範囲が縮小したものの、ベトナム・タイを中心とした海外事業の拡大、前連結会計年度の期中に獲得した新規得意先の収益が寄与したことなどにより、増収増益となりました。なお、当期純利益につきましては、建物賃貸借契約の中途解約に伴う保証金の償却益を特別利益として計上したことに加えて、法人税法等の改正の影響があった前連結会計年度と比べ、法人税等調整額が減少したことなどから、増加率が大きくなっております。

その結果、当連結会計年度の営業収益は362億91百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益は4億71百万円（同3.2%増）、経常利益は4億38百万円（同6.5%増）、当期純利益は2億6百万円（同242.7%増）となりました。

ミルクラン方式：メーカーの部品調達物流方式の一つで、各部品メーカーを巡回して集荷すること。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

ロジテムトランスポート株式会社において、既存得意先の取引量が縮小したものの、当社、阪神ロジテム株式会社およびLOGITEM (THAILAND) CO., LTD.において、新規得意先の業務を受注したことに加えて、当社において、車両稼働率が向上したことなどから、増収増益となりました。その結果、営業収益は183億45百万円（前連結会計年度比2.1%増）、セグメント利益は12億40百万円（同18.3%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の50.6%を占めております。

センター事業

営業収益につきましては、当社において、平成23年3月に発生した震災に伴い、前連結会計年度中に一時的に増加した食品関連の取扱いが減少したものの、前連結会計年度の期中に新規得意先の業務を受注し、通期寄与したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましても、営業収益の増加に加えて、当社において、倉庫内作業の効率化が図れたことなどから、増益となりました。その結果、営業収益は61億78百万円（前連結会計年度比3.7%増）、セグメント利益は4億30百万円（同13.4%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.0%を占めております。

アセット事業

営業収益につきましては、当社において、震災に伴い、前連結会計年度中に継続したスポット契約による倉庫需要が当連結会計年度は発生しなかったものの、前連結会計年度の期中に新規得意先の業務を受注し、通期寄与したことなどから、概ね前年並みとなりました。一方で、セグメント利益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に新設した営業所の単位当たりの保管収入が減少したことなどから、減益となりました。その結果、営業収益は59億80百万円（前連結会計年度比0.0%増）、セグメント利益は7億17百万円（同11.5%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.5%を占めております。

その他事業

LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1において、旅客自動車運送事業が拡大したものの、ロジテムエンジニアリング株式会社において、前連結会計年度に受注した復興需要に伴う仮設住宅の内装工事が終了したことに加えて、ロジテムインターナショナル株式会社において、輸出入取扱貨物が減少したことなどから、減収減益となりました。その結果、営業収益は57億86百万円（前連結会計年度比6.4%減）、セグメント利益は7億8百万円（同14.5%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の15.9%を占めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億71百万円増加し、当連結会計年度末は16億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億65百万円（前連結会計年度比3億35百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が4億78百万円ならびに減価償却費が10億66百万円あったことにより資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億37百万円（前連結会計年度比4億8百万円減）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出が1億90百万円ならびに有形固定資産の取得による支出が4億99百万円あったことにより資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、5億32百万円（前連結会計年度比4億72百万円増）となりました。これは主にリース債務の返済による支出が2億28百万円、短期借入金の純減少額が1億22百万円ならびに配当金の支払額が1億9百万円あったことにより資金が減少したためであります。

2【輸送・保管能力の状況】

(1) 貨物自動車運送事業

輸送能力

平成25年3月31日現在

区分	保有台数(台)	前年同期比(%)	積載トン数(t)	前年同期比(%)
普通車	371	91.4	2,497.6	92.1
小型車	216	242.7	219.7	175.5
特殊車	187	94.9	2,916.3	93.6
軽貨物	36	94.7	12.2	92.1
合計	810	111.0	5,645.9	94.7

(2) アセット事業

保管能力

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	所有倉庫		借用倉庫		合計		
	棟数(棟)	面積(m ²)	棟数(棟)	面積(m ²)	棟数(棟)	面積(m ²)	前年同期比(%)
アセット事業	30	108,616.0	73	441,032.7	103	549,648.8	106.9
合計	30	108,616.0	73	441,032.7	103	549,648.8	106.9

3【対処すべき課題】

今後の経済環境は、政権交代後の経済対策により円安傾向への転換、株価の上昇、成長戦略への期待感が高まり、景気回復への兆しが見え始めております。しかしながら、欧州債務危機、中国をはじめとした新興国の成長鈍化懸念など、依然として不透明な経営環境が想定されます。

このような状況のなか、当社グループは、外部環境の好転という不確定要素に頼ることなく、現場力の強化とグループ総合力の最大化を図り、業績の着実な伸長と持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

営業面につきましては、コア事業である3PL事業の一層の拡大が不可欠であり、横断的かつ機動的な営業活動を推進し、グループ全体での新規得意先の獲得ならびに既存得意先の受注範囲の拡大に取り組んでまいります。また、市場・得意先のニーズに即応した魅力ある物流サービスの提供に努めるほか、採算性・リスクを勘案しつつも、スピード感のある拠点展開を推し進めてまいります。

国内につきましては、平成25年6月開設の当社グループ最大規模の拠点となる「埼玉営業所」の安定稼働と収益基盤の確立に注力してまいります。また、成長が見込まれる通販物流につきましては、平成25年2月に新設した「通販推進課」を中心にオペレーションノウハウを蓄積するとともに、積極的な営業活動を展開してまいります。さらに、業容の拡大はもとより、組織の統合による経営の効率化、貨物自動車運送事業をはじめとするセグメント管理の徹底等により、ローコストオペレーションの定着を図ってまいります。

海外につきましては、インドシナ半島物流において、一層の優位性を確保するため、経営資源の更なる充実と効果的な活用を進め、進出国での強固な事業基盤を構築してまいります。特に、中核を担うベトナムとタイにつきましては、需要が増加している食品関連の取扱いの拡充を目指すほか、平成25年1月より営業を開始した「LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.」を通じて、輸出入・卸売業の機能を高め、ベトナムにおける新たな顧客層の開拓に取り組んでまいります。

管理面につきましては、コンプライアンスの徹底やリスク対策など、ガバナンス体制の強化に加えて、品質・安全管理体制の改善、環境保全・社会貢献活動にも継続的に取り組み、グループ全体でCSR経営を実践してまいります。

設備投資に必要な資金調達等につきましては、様々な角度から慎重に検討を行って実行してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定取引先との営業契約について

当社が営業契約を締結している取引先のなかで、当社の営業収益に占める割合が10%を超える大口取引先グループがあります。その契約期間は1年間で、双方より申し出のない場合は1年間の自動延長となっております。予期せぬ事象等により契約解消となった場合は、当社の業績等に多大な影響を与える可能性があります。

当社は、この大口取引先の親会社の持分法適用関連会社にあたりますが、より強固なパートナーシップの確立のため、信頼される業務体制の維持に努力いたしております。

(2) 法的規制等について

当社グループの主力事業は、貨物自動車運送事業および倉庫事業であります。事業の公共性に鑑み、業務遂行能力、輸送等の安全性および確実性を確保する観点から、一定水準以上のサービスレベルを提供できるよう法的規制が実施されております。また、一般労働者派遣事業および産業廃棄物収集運搬事業につきましても法的規制の対象となっております。

主な法的規制の概要は以下のとおりであります。

事業内容	事業会社	関連法令	有効期限等
貨物自動車運送事業			
一般貨物自動車運送事業 貨物利用運送事業	当社、阪神ロジテム、 ロジテムトランスポート ロジテム軽貨便、角谷運送 (ロジテムエージェンシー、ロジテムインターナショナル、ロジテムエンジニアリング、阪神ロジテム軽貨便は貨物利用運送事業のみ)	貨物自動車運送事業法、 貨物利用運送事業法、 自動車NOx・PM法、地方自治体の環境に関する条例 1、 道路交通法	期限の定めなし
アセット事業			
倉庫事業	当社、阪神ロジテム ロジテムインターナショナル ロジテムエンジニアリング 角谷運送	倉庫業法	期限の定めなし
その他事業			
港湾運送事業	ロジテムインターナショナル	港湾運送事業法	期限の定めなし
通関業	ロジテムインターナショナル	通関業法	期限の定めなし
一般労働者派遣事業	当社、阪神ロジテム ロジテムエージェンシー	労働者派遣事業法 2	H26.3.31まで H29.10.31まで
産業廃棄物収集運搬事業	当社、阪神ロジテム ロジテムエージェンシー ロジテムエンジニアリング	廃棄物処理法 3	認可後5年間

上記における事業経営の許可については全て更新の方針を採っております。

1. 地方自治体の環境に関する条例等

(東京都) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例

(神奈川県) 神奈川県生活環境の保全等に関する条例

(埼玉県) 埼玉県生活環境保全条例

(千葉県) 千葉県ディーゼル自動車から排出される粒子状物質の抑制に関する条例等

(愛知県) 県民の生活環境の保全等に関する条例

(大阪府) 大阪府生活環境の保全等に関する条例

(兵庫県) 兵庫県環境保全条例

(京都府) 京都府環境条例

2. 労働者派遣事業法：労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律

3. 廃棄物処理法：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

上記の法的規制のなかで、貨物自動車運送事業法では、過積載等の違反を犯した場合、累積点数により車両運行停止、事業停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績等に多大な影響を生じる可能性があります。

また、「改正下請法」により、物流業務の委託取引が規制対象となり独占禁止法の特殊指定の対象に加えられ、当社は特定荷主（元請事業者）の適用を受けております。義務および禁止事項、禁止行為が定められ物流サービス業務の公正な取引ができるように図られておりますが、これに違反等を行った場合、勧告、刑罰等を受ける場合があります。

さらに、平成22年4月施行の「改正省エネ法」により、当社は、年間エネルギー使用量（原油換算値）が1,500kl以上の特定事業者であり、平成21年4月から1年間のエネルギー使用量の把握および管轄の経済産業局への届出が必要となっております。この届出を行わなかった場合または虚偽の届出をした場合、罰金の刑罰を受けることがあります。

当社は、リスク管理といたしまして、平成17年4月にコンプライアンス委員会を設置するとともに、安全衛生委員会、安全研究会、ドライバーミーティングのほか、すでに取得しているISO9001のシステムによる不適合管理の徹底等により、コンプライアンス（法令順守）の徹底した指導を行っております。また、平成18年10月より導入された「運輸安全マネジメント」制度への対応につきましても、継続的な社員教育の実施により更なる安全性の向上に努めております。さらに、平成20年12月には、グループ全体の危機管理体制を明確化するためリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じております。

(3) 労務費について

平成19年6月に「道路交通法の一部を改正する法律」が施行され、自動車運転免許制度が変更されたことから、最大積載量3t以上6.5t未満の自動車につきましては、中型（大型）自動車運転免許が必要となっており、ドライバーの確保が懸念されております。また、平成20年4月施行の「改正パートタイム労働法」および平成22年4月施行の「改正労働基準法」による時間外の割増賃金の引上げ等により、人件費が上昇する可能性があります。

当社グループにおきましては、法令等の改正に合わせ、中途採用や人材育成の促進、社員間の業務バランスの平準化およびローコストオペレーション活動などにより労務費の吸収に取り組んでおりますが、今後の法改正の内容や労働力の需要動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 施設等の稼働率

当社グループのアセット事業は、倉庫保管等を中心に展開しており、その施設、設備につきましては自社保有または賃借にて営業しており、これらのコストは固定費となっております。そのため、景気変動、得意先の業績により施設等の稼働率は影響を受けることがあります。

稼働率の低下を抑えるため、既存得意先との十分なコミュニケーション、新規得意先獲得のための営業開発力、提案力の強化が必須であり、得意先ニーズに対応すべく物流サービスの向上に注力してまいります。

(5) 原油価格の動向

当社グループは、貨物自動車運送事業を展開しております。原油価格の高騰に伴う軽油価格の上昇により、コスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、平成23年3月期12.2%、平成24年3月期12.3%、平成25年3月期13.7%となっております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらないとしても、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 与信リスクについて

当社グループは、社内規程等による与信管理体制を整え、重要な取引先について与信管理および売上債権回収管理を徹底しております。しかし、今後の社会情勢、景気の動向ならびに企業収益状況の変化等により、売上債権回収が悪化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 経済状況について

当社グループが事業活動を行う主要な市場である日本、アジア（ベトナム、中国、台湾、タイ、ラオス）の国および地域の経済環境の動向は、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害の発生について

大地震や風水害などの天災地変により、事業活動の停止および社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながる様な予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計について

当社グループは、事業用不動産・倉庫設備として複数の土地および建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準および適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 株価の下落について

当社グループは、投資有価証券の一部として日本企業等の株式を保有しており、これらの株式が日本経済の停滞等によって急激に下落し、保有株式の評価損が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、当社が新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

定期建物賃貸借契約

契約先名称	賃借物件	所在地	リース(賃借)契約締結日	リース(賃借)開始日	建物延床面積(m ²)	リース料総額(百万円)
オリックス不動産株式会社	物流センター	埼玉県川越市	平成24年12月20日	平成25年6月1日	48,807.66	8,635

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が2億39百万円増加したこと等により、84億37百万円（前連結会計年度末比3億23百万円増）となりました。また固定資産は、機械装置及び運搬具が1億90百万円増加したものの、建物及び構築物が2億73百万円ならびにリース資産が1億40百万円減少したこと等により、209億11百万円（前連結会計年度末比1億43百万円減）となりました。これらにより、総資産は293億49百万円（前連結会計年度末比1億79百万円増）となりました。

流動負債は、営業未収入金が1億17百万円減少したこと等により、106億27百万円（前連結会計年度末比1億17百万円減）となりました。固定負債は、社債が96百万円増加したものの、長期借入金が1億32百万円ならびにリース債務が1億43百万円減少したこと等により、83億80百万円（前連結会計年度末比1億92百万円減）となりました。

純資産は、利益剰余金が96百万円ならびに為替換算調整勘定が2億66百万円増加したこと等により、103億41百万円（前連結会計年度末比4億89百万円増）となり、自己資本比率は34.4%となりました。

(2) 連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

なお、取扱品目別営業収益の状況は以下のとおりであります。

[食品]

127億22百万円（前連結会計年度比0.0%増）

復興需要により一時的に増加した取扱いの減少、一部既存得意先の取扱いが減少したものの、新規得意先の獲得、前連結会計年度の期中に新規得意先を受注し、通期寄与したため、概ね前年並みとなりました。

[インテリア]

68億61百万円（同3.8%増）

既存得意先の取扱いが増加したため、増収となりました。

[エレクトロニクス]

42億1百万円（同0.4%増）

一部既存得意先の配送業務の契約が終了したものの、前連結会計年度の期中に新規得意先を受注し、通期寄与したため、増収となりました。

[アパレル]

15億60百万円（同1.2%増）

新規得意先を受注したため、増収となりました。

[その他]

109億47百万円（同0.8%減）

旅客自動車運送事業が拡大したものの、復興需要の収束に伴う仮設住宅の内装工事が終了したため、減収となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度においては、営業活動による資金の増加額13億65百万円（前連結会計年度比3億35百万円増）の資金の増加がありました。それをもとに投資活動として7億37百万円の資金を使用し、財務活動の結果5億32百万円の資金が減少しました。その他、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）に係る換算差額76百万円による資金の増加がありました。その結果、当連結会計年度末の資金の残高は前連結会計年度末と比較し1億71百万円増加し、16億66百万円となりました。

なお、各活動によるキャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4億78百万円ならびに減価償却費10億66百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な減少要因は、敷金及び保証金による支出1億90百万円ならびに有形固定資産の取得による支出4億99百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な減少要因は、短期借入金の純減少額1億22百万円ならびに配当金の支払額1億9百万円によるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通

今後のわが国の経済は、新政権の経済政策による経済環境の好転が期待される一方で、欧州債務危機に端を発する世界経済の停滞懸念もあり、予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような環境下にあつて、当社グループは「日本一信頼される企業グループ」を目指すため、3PL事業の拡大およびローコストオペレーション体制の徹底を図り、収益力の強化を図ってまいります。海外につきましては、ベトナム・タイを中心に、経営資源の充実と効果的な活用を推進し、積極的な営業活動を展開してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、経営環境の変化に対応し、営業拡大、物流品質の向上を図るため6億25百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

貨物自動車運送事業では、LOGITEM VIETNAM CORP.およびLOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDの貨物運送用車両の購入等で2億79百万円の設備投資を実施しました。

センター事業では、主に提出会社の運搬具の購入等で83百万円の設備投資を実施しました。

その他事業では、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDの旅客運送用車両の購入等で1億19百万円の設備投資を実施しました。

(注) 「設備の状況」に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [外臨時従業員] (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	
事業所	中央営業所 (東京都品川区)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	- 倉庫設備等 保管設備等	-	-	-	-	-	5 [1]
	引越センター (東京都品川区)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 -	36,167	2,220	2,547 (3,113.5)	-	95	41,030 28 [6]
	平和島FL営業所 (東京都品川区)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 その他事業	車両設備等 - -	-	-	-	-	95	95 6 [-]
	羽田営業所 (東京都大田区)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	85,883	1,192	391,102 (1,202.7) [4,015.9]	-	560	478,739 33 [55]
	三幸営業所 (東京都大田区)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 -	649,656	555	917,974 (4,539.9) [4,207.8]	14,893	124	1,583,202 27 [108]
	大井営業所 (東京都大田区)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	840	3,061	-	25,675	151	29,729 28 [6]
	千葉営業所 (千葉市稲毛区)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 -	421	889	-	4,949	829	7,089 13 [61]
	川崎営業所 (神奈川県川崎市川崎区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	- 倉庫設備等 保管設備等	10,768	1,004	-	-	1,218	12,990 10 [5]
	横浜第一営業所 (神奈川県横浜市瀬谷区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 -	21,740	4,002	-	2,137	1,529	29,409 43 [85]

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [外臨時従業員] (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
事業所	横浜第二営業所 (神奈川県横浜市瀬谷区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	14,349	993	248,189 (3,138.3)	4,333	1,077	268,943	13 [-]
	藤沢営業所 (神奈川県藤沢市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業	- -	-	2,458	-	-	-	2,458	12 [2]
	厚木営業所 (神奈川県厚木市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 -	26,643	2,235	967,476 (4,256.3)	-	1,455	997,810	26 [14]
	東名厚木営業所 (神奈川県厚木市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	- 倉庫設備等 保管設備等	39,962	490	-	-	257	40,711	13 [11]
	伊勢原営業所 (神奈川県伊勢原市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	54,252	20,427	-	349	4,785	79,815	48 [92]
	川口営業所 (埼玉県川口市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	9,301	3,096	-	7,166	468	20,033	32 [26]
	鶴ヶ島営業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	- 倉庫設備等 保管設備等	1,079,649	11,154	188,891 (2,969.5)	236,339	2,567	1,518,602	18 [32]
	嵐山営業所 (埼玉県比企郡) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	- 倉庫設備等 保管設備等	1,821	3,005	-	-	309	5,135	12 [1]
	所沢営業所 (埼玉県所沢市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	35,191	327	-	18,981	155	54,656	9 [3]
	川越営業所 (埼玉県川越市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	- 倉庫設備等 保管設備等	4,625	4,123	-	-	5,476	14,225	9 [8]
	船橋営業所 (千葉県船橋市)	貨物自動車運送事業 センター事業	車両設備等 -	-	986	-	4,006	95	5,089	17 [22]
	柏営業所 (千葉県柏市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	11,329	3,431	-	4,500	221	19,483	26 [38]
	茨城営業所 (茨城県守谷市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 -	5,078	704	-	47,521	110	53,415	28 [2]
	茨城オペレーションセンター (茨城県守谷市)	センター事業	-	-	4,839	-	-	-	4,839	41 [3]
	野田営業所 (千葉県野田市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	- 倉庫設備等 保管設備等	81	5,924	-	-	3,563	9,570	11 [13]
	静岡営業所 (静岡県焼津市大井川町)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	519,469	42,638	1,117,108 (18,440.5)	11,905	21,661	1,712,783	19 [-]
名古屋営業所 (愛知県名古屋市港区)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	679,839	248	635,075 (5,254.3)	8,467	384	1,324,015	28 [6]	

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [外臨時従業員] (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
不動産 賃貸物件	大崎倉庫 (東京都品川区)(注)2	アセット事業	不動産設備	103	455	-	-	1	560	- [-]
	平和島センター (東京都大田区)(注)2	アセット事業	不動産設備	86,401	-	32,556 (1,322.4)	-	364	119,322	- [-]
	梅屋敷倉庫 (東京都大田区) (注)1,2	アセット事業	-	-	-	-	-	-	-	- [-]
	蓮根倉庫 (東京都板橋区) (注)1,2	アセット事業	-	-	-	-	-	-	-	- [-]
	厚木駐車場 (神奈川県厚木市)(注)2	アセット事業	不動産設備	861	-	525,062 (3,575.1)	-	-	525,924	- [-]
	宿河原倉庫 (神奈川県川崎市多摩区) (注)1,2	アセット事業	-	-	-	-	-	-	-	- [-]
	川口北倉庫 (埼玉県川口市) (注)1,2	アセット事業	不動産設備	1,470	-	-	-	-	1,470	- [-]
	埼玉倉庫 (埼玉県戸田市) (注)1,2	アセット事業	不動産設備	1,175	-	-	-	-	1,175	- [-]
	戸田倉庫 (埼玉県戸田市) (注)1,2	アセット事業	不動産設備	540	-	-	-	-	540	- [-]
	所沢倉庫 (埼玉県所沢市)(注)2	アセット事業	不動産設備	173,228	2,795	321,841 (2,625.8)	-	-	497,865	- [-]
	船橋整備工場 (千葉県船橋市)(注)2	アセット事業	不動産設備	71,671	1,418	125,080 (4,000.0)	-	22	198,192	- [-]
	千葉車両基地 (千葉市中央区)(注)2	アセット事業	不動産設備	107,963	-	347,216 (6,612.0)	-	-	455,180	- [-]
	仙台倉庫 (宮城県柴田郡村田町) (注)2	アセット事業	不動産設備	24,739	-	117,540 (9,224.0)	-	-	142,279	- [-]
	月島倉庫 (東京都江東区) (注)1,2	アセット事業	-	-	-	-	-	-	-	- [-]
	柏倉庫 (千葉県柏市) (注)1,2	アセット事業	-	-	-	-	-	-	-	- [-]

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [外臨時従業員] (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社	本社事務所 (東京都港区) (注)1	全社(共通)	その他設備	38,301	14,421	-	11,249	30,054	94,026	79 [1]
厚生施設	大井寮 (東京都品川区)	全社(共通)	その他設備	1,790	-	228,958 (494.9)	-	351	231,099	- [-]
	河口湖保養所 (山梨県南都留郡河口湖町)	全社(共通)	その他設備	10,370	-	7,870 (64.0)	-	-	18,240	- [-]
	富士桜保養所 (山梨県南都留郡鳴沢村)	全社(共通)	その他設備	11,279	-	84,834 (2,995.0)	-	-	96,113	- [-]
	東急ハーヴェスト (長野県北佐久郡軽井沢町)	全社(共通)	その他設備	1,501	-	710 (9.6)	-	-	2,211	- [-]
合計	-	-	-	3,818,474	139,102	6,260,036 (73,838.4) [8,223.7]	402,475	77,992	10,698,081	634 [601]

(2) 国内子会社

平成25年3月31日

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 〔外臨時従業員〕 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
阪神ロジテム㈱ 本社他 (兵庫県西宮市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	171,921	1,370	42,711 (1,475.2)	97,432	5,448	318,883	136 [94]
ロジテムエージェンシー ㈱ 本社他 (東京都港区)(注)1	センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	- - - その他設備	973	4,128	-	-	26,410	31,512	237 [98]
ロジテムインターナシヨ ナル㈱ 本社他 (東京都大田区) (注)1,2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	106,693	3,363	341,197 (991.7)	8,054	-	459,308	43 [13]
ロジテムトランスポート ㈱ 本社他 (千葉県千葉市) (注)1	貨物自動車運送事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 その他設備 その他設備	721	2,533	-	115,365	1,718	120,338	102 [-]
㈱ロジテム軽貨便 本社 (東京都大田区) (注)1	貨物自動車運送事業 全社(共通)	車両設備等 その他設備	-	-	-	-	49	49	7 [13]
ロジテムエンジニアリン グ㈱ 本社 (東京都江東区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	3,981	3,216	-	-	296	7,494	31 [5]
角谷運送㈱ 本社他 (愛知県半田市)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 -	26,608	1,474	32,344 (2,972.3)	45,153	328	105,909	22 [3]
阪神ロジテム軽貨便㈱ 本社(兵庫県西宮市) (注)1	貨物自動車運送事業 全社(共通)	- -	-	-	-	-	-	-	20 [-]
合計	-	-	310,899	16,085	416,253 (5,439.3)	266,006	34,252	1,043,497	598 [226]

(3) 在外子会社

平成25年3月31日

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [外臨時従 業員] (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千日股?有限公司 本社他 (中華民国台北市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 -	674	1,706	-	1,640	4,021	32 [14]
LOGITEM HONG KONG CO.,LTD. 本社他 (中華人民共和国香港特 別行政区九龍湾) (注)1	センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	倉庫設備等 保管設備等 - その他設備	493	-	-	898	1,391	14 [3]
LOGITEM(THAILAND)CO., LTD. 本社他 (タイ王国バンコク市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 -	3,966	66,488	-	10,086	80,541	172 [-]
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED 本社 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市)(注)1	その他事業 全社(共通)	車両設備等 その他設備	19,568	336,432	-	8,068	364,069	16 [-]
LOGITEM VIETNAM CORP. 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市)(注)1	貨物自動車運送事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 その他設備	110,747	285,243	- [20,000.0]	8,053	433,688	276 [-]
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市) (注)1,2	アセット事業 その他事業 全社(共通)	不動産設備 その他設備 その他設備	112,092	73,247	- [1,905.0]	424	199,585	709 [15]
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備	82,415	17,863	- [41,742.5]	7,602	148,917	905 [47]
LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD. 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ホーチミン市)(注) 1	その他事業 全社(共通)	その他設備 その他設備	-	-	-	190	190	1 [-]
L&K TRADING CO.,LTD. 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市)(注)1	その他事業 全社(共通)	物品販売設備 その他設備	14,010	1,213	-	908	16,132	122 [-]

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [外臨時従 業員] (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
洛基泰姆(上海)物流有 限公司 本社 (中華人民共和国上海市 外高橋保稅区)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	- 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 -	5	-	-	385	391	4 [3]
洛基泰姆(上海)倉庫有 限公司 本社 (中華人民共和国上海市 外浦東新区)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	- 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 -	-	-	-	212	212	7 [20]
LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. 本社他 (ラオス人民民主共和 サバナケット県) (注)1	センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	倉庫設備等 保管設備等 その他設備 -	26,805	4,888	- [30,000.0]	338	40,930	6 [-]
合計	-	-	370,780	787,084	- [93,647.0]	38,810	1,290,074	2,264 [102]

(注)1. 建物を賃借している事業所であります。

2. 建物を賃貸している事業所であります。

3. 土地の面積の[]内数字は借地面積(外数)であります。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」「建設仮勘定」であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当社	埼玉県 川越市	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	倉庫設備等	8,635	-	リース	平成25.5	倉庫面積 48,807.66㎡

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,833,109	13,833,109	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年3月31日(注)	2,154,551	13,833,109	952,665	3,145,955	952,665	3,189,989

(注) 転換社債の転換による増加(平成8年4月~平成9年3月)

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	6	38	3	-	1,262	1,317	-
所有株式数(単元)	-	594	20	5,506	6	-	7,692	13,818	15,109
所有株式数の割合(%)	-	4.30	0.14	39.85	0.04	-	55.67	100.00	-

(注) 1. 自己株式146,613株は、「個人その他」に146単元および「単元未満株式の状況」に613株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	2,812	20.33
中西 英一郎	東京都目黒区	2,426	17.54
有限会社ジェイエフ企画	東京都目黒区洗足2-8-24	1,639	11.85
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	692	5.00
日本ロジテム従業員持株会	東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル	388	2.81
黒岩 恒雄	茨城県古河市	256	1.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	140	1.01
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	110	0.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	0.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	0.72
計	-	8,664	62.63

(注) 上記のほか、自己株式が146千株(1.06%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 146,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,672,000	13,672	同上
単元未満株式	普通株式 15,109	-	-
発行済株式総数	13,833,109	-	-
総株主の議決権	-	13,672	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1 - 19 - 17	146,000	-	146,000	1.06
計	-	146,000	-	146,000	1.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	146,613	-	146,613	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当事業年度の中間配当ならびに期末配当につきましては、1株当たり4.0円の配当を実施いたしました。この結果、年間配当は1株当たり8.0円となり、前事業年度と同水準といたしました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月14日 取締役会決議	54,745	4.0
平成25年5月15日 取締役会決議	54,745	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	306	303	258	255	294
最低(円)	175	209	200	200	209

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	233	232	240	258	267	294
最低(円)	223	219	222	238	245	257

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中西 英一郎	昭和3年6月23日生	昭和32年4月 大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 昭和36年5月 当社総務課長 昭和36年5月 当社取締役 昭和38年10月 当社常務取締役 昭和40年5月 当社取締役副社長 昭和45年5月 当社代表取締役副社長 昭和48年5月 当社代表取締役社長 昭和61年10月 東貨興業株式会社代表取締役社長〔現任〕 昭和63年12月 有限会社ジェイエフ企画代表取締役社長〔現任〕 平成11年6月 当社代表取締役会長〔現任〕	(注)4	2,426
代表取締役 社長		中西 弘毅	昭和30年10月13日生	昭和57年3月 大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 昭和59年10月 当社営業部次長 昭和60年6月 当社取締役営業部次長 昭和62年6月 当社取締役総務部長 平成元年6月 当社取締役管理副本部長 平成3年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長 平成5年6月 当社専務取締役管理本部長兼経営企画部長 平成9年6月 当社代表取締役副社長兼管理本部長 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成17年10月 福岡ロジテム株式会社代表取締役会長〔現任〕 平成20年11月 LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED 代表取締役会長〔現任〕 平成23年4月 当社代表取締役社長 営業本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長〔現任〕	(注)4	84
専務取締役	専務執行役員	竹島 茂樹	昭和20年10月26日生	平成7年2月 株式会社第一勧業銀行稲荷町支店長 平成9年4月 同行本店審議役 平成9年5月 当社顧問 平成9年6月 当社取締役経営企画部長 平成11年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長兼監査室長 平成14年2月 当社常務取締役管理担当兼監査室長 平成15年4月 当社常務取締役(社長室、総務部、人事部担当、監査室長) 平成15年6月 当社常務取締役常務執行役員(社長室、総務部、人事部担当、監査室長) 平成16年4月 当社常務取締役常務執行役員(管理本部長、兼監査室長、兼総務部長) 平成17年4月 当社常務取締役常務執行役員(管理本部長) 平成22年6月 当社専務取締役専務執行役員〔現任〕	(注)4	34
常務取締役	常務執行役員 (営業本部長)	小倉 章男	昭和28年11月12日生	平成18年8月 商工組合中央金庫特別参与東京支店長 平成20年10月 当社上席執行役員関連企業本部副本部長 平成21年6月 当社取締役上席執行役員国際本部長 平成22年4月 当社取締役上席執行役員国際本部長兼国際業務部長 平成22年6月 ロジテムインターナショナル株式会社代表取締役社長〔現任〕 平成24年4月 当社取締役上席執行役員国際本部長 平成25年6月 当社常務取締役常務執行役員 営業本部長〔現任〕	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 (管理本部長)	宮村 隆二	昭和30年2月6日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成25年4月	大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 当社第三営業部長 当社執行役員業務部長 当社上席執行役員社長室長 当社取締役上席執行役員社長室長 当社取締役上席執行役員経営企画室長 当社取締役上席執行役員管理本部副本部長兼経営企画室長 当社取締役上席執行役員管理本部長兼経営企画室長 当社取締役上席執行役員管理本部長 〔現任〕	(注)4	31
取締役	上席執行役員 (品質管理本部長)	下坂 正夫	昭和34年8月27日生	平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月	日清製粉株式会社取締役業務本部長 当社取締役 株式会社日清製粉グループ本社取締役 当社取締役上席執行役員品質管理本部長 〔現任〕	(注)4	-
取締役	上席執行役員 (国際本部長、兼国際事業部長)	飯島 隆	昭和31年6月24日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年11月 平成25年5月 平成25年6月	大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 当社国際営業部長 当社国際部長 当社執行役員関連企業本部副本部長兼国際部長 当社執行役員国際本部副本部長兼国際部長 当社上席執行役員国際本部副本部長兼国際部長 当社上席執行役員国際本部副本部長兼国際戦略部長 LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED 代表取締役社長 LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD. 代表取締役社長〔現任〕 当社上席執行役員国際本部副本部長兼国際事業部長 当社取締役上席執行役員国際本部長兼国際事業部長〔現任〕	(注)4	22
取締役	上席執行役員	石井 眞也	昭和37年8月19日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月	大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 当社第二営業部長 当社第一営業部長 阪神ロジテム株式会社代表取締役社長 〔現任〕 当社執行役員 当社上席執行役員 当社取締役上席執行役員〔現任〕	(注)4	2
取締役		滝原 賢二	昭和41年2月3日生	平成25年6月	当社取締役〔現任〕 日清製粉株式会社取締役業務本部長 〔現任〕	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		上田 誠一郎	昭和24年 8月20日生	平成15年 6月 平成21年 6月 平成25年 6月	株式会社岡村製作所流通管理部長 株式会社オカムラサポートアンドサービス取締役管理部長 当社常勤監査役 [現任]	(注) 5	-
監査役		松浦 康 治	昭和25年 8月21日生	昭和54年 4月 平成19年 6月 平成21年 1月	弁護士登録 (第二東京弁護士会) 柏木総合法律事務所所属 当社監査役 [現任] 柏木総合法律事務所 代表弁護士 (共同代表) [現任]	(注) 6	-
監査役		岩田 貞 男	昭和17年 4月25日生	平成 7年 6月 平成11年 8月 平成17年 6月 平成23年 6月 平成24年 4月 平成24年10月	運輸省海上交通局長 自動車事故対策センター理事長 財団法人航空機安全運航支援センター 理事長 当社監査役 [現任] 一般財団法人航空機安全運航支援センター 理事長 一般財団法人航空機安全運航支援センター 会長 [現任]	(注) 6	-
監査役		齋藤 雄一郎	昭和30年10月28日生	平成13年 7月 平成19年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月	株式会社日清製粉グループ本社経理・財務本部監査グループ主幹兼監査役付 同社監査役付主幹 [現任] 日清ファルマ株式会社監査役 [現任] 当社監査役 [現任]	(注) 7	-
計							2,600

(注) 1 . 代表取締役社長 中西弘毅は、代表取締役会長 中西英一郎の養子であります。

2 . 取締役 滝原賢二は、社外取締役であります。

3 . 常勤監査役 上田誠一郎、監査役 松浦康治、監査役 岩田貞男、監査役 齋藤雄一郎は、社外監査役であります。

4 . 平成25年 6月25日から選任後 1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

5 . 平成25年 6月25日から選任後 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6 . 平成23年 6月27日から選任後 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

7 . 平成24年 6月26日から選任後 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

8 . 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で、専務執行役員 竹島茂樹、常務執行役員 小倉章男、上席執行役員 宮村隆二、下坂正夫、飯島 隆、石井眞也、岡本正毅、川口 要、荒井正巳、上田 毅、執行役員 齋藤俊介、永井 淳、佐々木利昌、廣田康夫で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、経営の透明性が高く、社会環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立が重要施策と考え、平成15年7月から経営の意思決定機能と業務執行の分離および責任の明確化を図る観点から執行役員制を導入しております。

また、当該体制を採用している理由につきましては、執行役員による迅速な業務執行と社外取締役1名を含む取締役会による適正な意思決定を行いつつ、社外監査役4名から成る監査役会により経営への牽制機能を備え、経営の公平性と透明性の確保が有効に機能しているとの判断によるものであります。なお、当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。取締役会は、原則月1回開催しており、取締役9名（うち社外取締役1名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項およびその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役4名）で構成された独立した機関ではありますが、取締役会に常時出席しているほか、経営会議、国内関連会議、国際関連会議、部長会議、所長会議等の重要会議には、常勤監査役が常時出席し、取締役の職務執行を厳密に監視できる体制となっております。

内部統制システム、リスク管理体制およびコンプライアンス体制の整備状況

社長直轄の組織である内部監査室は、全部門、グループ各社を対象に内部監査を計画的に実施し内部牽制を図っております。その監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。

当社は、企業経営および日常業務に関して、顧問契約を締結している法律事務所と緊密な連携を図り、経営判断の参考とするため、迅速な助言と指導を受けられる体制を整え、法務リスクの管理強化に努めております。

また、交通事故、労災事故に対する未然防止対策として、法令で定められている安全衛生委員会のほか、職場リーダークラスを中心とした安全研究会を設置し、意見交換、事例発表会などを定例的に開催しております。

リスク管理に関しましては、グループ全体の危機管理体制を明確化するため、リスクマネジメント規程およびクライシスコントロール規程を定めるとともに、必要に応じて開催されるリスクマネジメント委員会が当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じます。また、緊急事態が発生した場合には、クライシスコントロール規程に定められた報告ルートに則し、代表取締役社長に報告され迅速に対応します。

コンプライアンスに関しましては、コンプライアンス委員会を設置するとともにコンプライアンス・マニュアルを作成し、定期的開催する所長会議、国内関連会議、国際関連会議、ISOリーダー研修会議等にてその内容の周知徹底を図っております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査：社長直轄の内部監査室（2名）が担当しております。内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、内部監査を実施し、監査結果は、経営トップマネジメントに報告しております。なお、監査計画の立案および監査の実施に関しましては、必要に応じ監査役および会計監査人との調整を行い、円滑な内部監査の実施に努めております。

監査役監査：常勤監査役（1名）および非常勤監査役（3名）で実施しております。監査役は取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は社内の重要会議にも積極的に参加することにより経営の実態を適時把握し監査できる体制となっております。

監査の連携：会計監査人による監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、会計監査人と内部監査室、監査役監査との効果的な連携体制の構築に努めております。また、全部門、グループ各社の監査においても内部監査責任者ととも監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図るなど効率的な監査を実施しております。

会計監査：会計監査人については新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。平成25年3月期における監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数

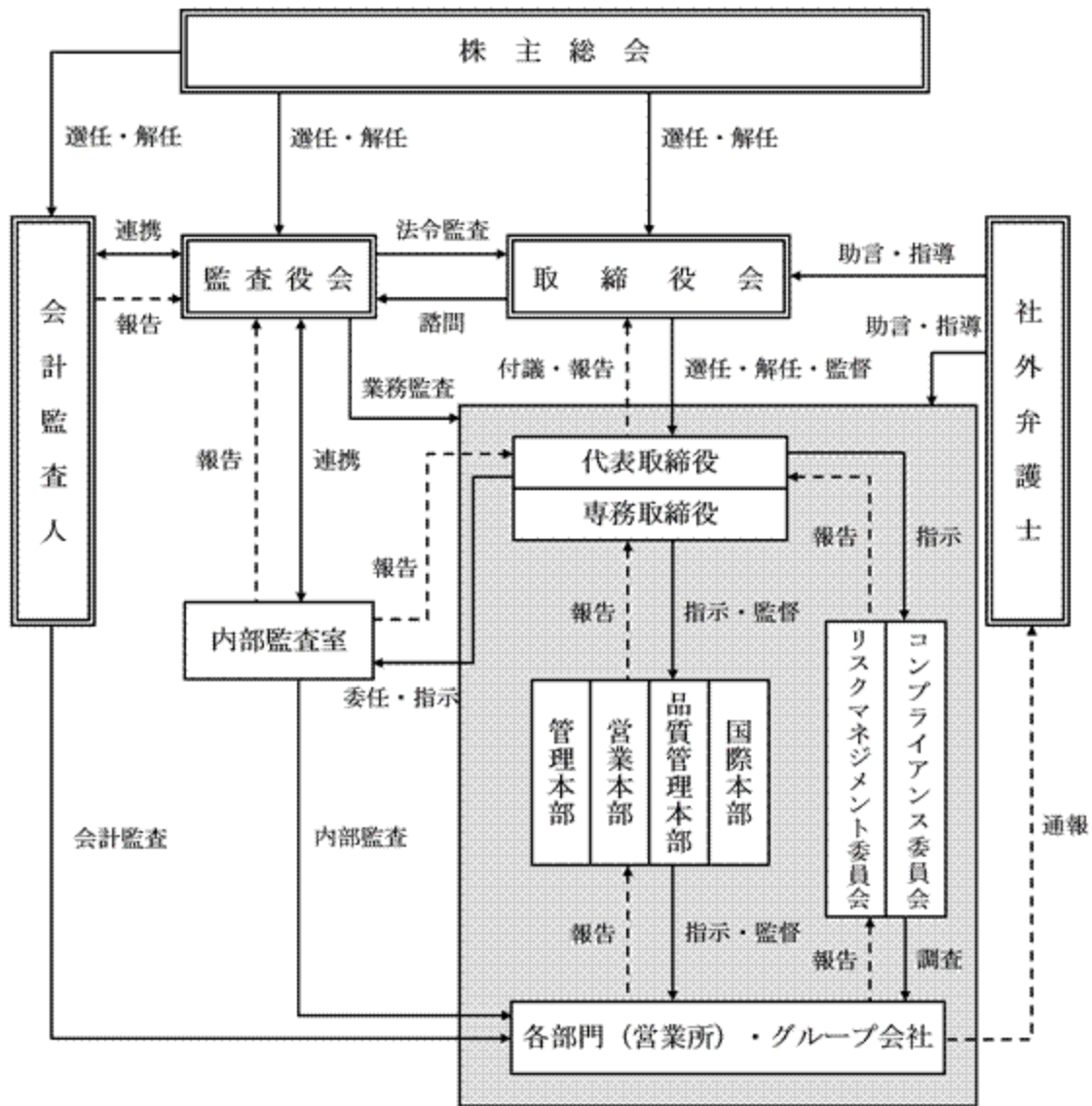
業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
星野正司	新日本有限責任監査法人	3
會田将之	新日本有限責任監査法人	6
根本知香	新日本有限責任監査法人	3

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士2名およびその他の補助者4名を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助人も加えて構成されております。

会社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

平成24年4月1日から平成25年3月31日までに、取締役会を17回（前記の取締役会の開催回数のほか、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。）、監査役会を15回、内部監査室の監査報告会を9回開催し、年間を通して会計監査人の法定監査を受けました。また、これらの会議等で提起された点などにつき、適宜必要な処置を実施するとともにその結果の検証を行いました。

経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要（平成25年6月26日現在）



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	154	139	-	-	15	8
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	27	26	-	-	0	7

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
貸借対照表計上額の合計額 468,265千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 (前事業年度) 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)テーオーシー	184,050	85,583	得意先関係の強化
(株)岡村製作所	141,872	81,718	得意先関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	140,000	18,900	取引先関係の強化
(株)村田製作所	3,000	14,595	得意先関係の強化
日本梱包運輸倉庫(株)	8,000	8,136	得意先関係の強化
フジッコ(株)	7,200	7,279	得意先関係の強化
(株)日清製粉グループ本社	5,500	5,505	得意先関係の強化
東リ(株)	18,000	3,204	得意先関係の強化
京極運輸商事(株)	8,162	3,183	その他
(株)日立物流	1,000	1,505	その他
(株)ハウスオブローゼ	1,000	1,282	得意先関係の強化
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,000	1,061	得意先関係の強化
横浜ゴム(株)	1,000	596	得意先関係の強化
第一生命保険(株)	4	457	その他
カンダホールディングス(株)	1,000	343	その他
MUTOUホールディングス(株)	1,000	304	得意先関係の強化
丸全昭和運輸(株)	1,000	267	その他
キリンホールディングス(株)	140	149	その他

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ、(株)村田製作所、日本梱包運輸倉庫(株)、フジッコ(株)、(株)日清製粉グループ本社、東リ(株)、京極運輸商事(株)、(株)日立物流、(株)ハウスオブローゼ、キャノンマーケティングジャパン(株)、横浜ゴム(株)、第一生命保険(株)、カンダホールディングス(株)、MUTOUホールディングス(株)、丸全昭和運輸(株)及びキリンホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、18銘柄全てについて記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)テーオーシー	184,050	132,516	得意先関係の強化
(株)岡村製作所	142,184	99,671	得意先関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	140,000	27,860	取引先関係の強化
(株)村田製作所	3,000	20,910	得意先関係の強化
日本梱包運輸倉庫(株)	8,000	11,736	得意先関係の強化
フジッコ(株)	7,200	7,999	得意先関係の強化
(株)日清製粉グループ本社	5,500	7,034	得意先関係の強化
東リ(株)	18,000	3,888	得意先関係の強化
京極運輸商事(株)	8,162	3,346	その他
(株)日立物流	1,000	1,500	その他
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,000	1,385	得意先関係の強化
(株)ハウスオブローゼ	1,000	1,307	得意先関係の強化
横浜ゴム(株)	1,000	1,082	得意先関係の強化
カンダホールディングス(株)	1,000	409	その他
丸全昭和運輸(株)	1,000	336	その他
MUTOUホールディングス(株)	1,000	240	得意先関係の強化
キリンホールディングス(株)	140	211	その他

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ、(株)村田製作所、日本梱包運輸倉庫(株)、フジッコ(株)、(株)日清製粉グループ本社、東リ(株)、京極運輸商事(株)、(株)日立物流、キャノンマーケティングジャパン(株)、(株)ハウスオブローゼ、横浜ゴム(株)、カンダホールディングス(株)、丸全昭和運輸(株)、MUTOUホールディングス(株)及びキリンホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、17銘柄全てについて記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

社外取締役は、取締役会において、豊富な経営経験に基づき中立的な立場から経営判断の妥当性や倫理性の観点から意見をいただくこととしております。社外監査役は、取締役会および監査役会において、業務上の豊富な経験と専門的見地に基づき、意思決定の妥当性、適切性を確保するための発言を行っております。また、社外取締役および社外監査役は、会計監査人および内部監査と内部統制を行っている内部監査室と連携をとり、監督または監査の実効性向上に努めております。

社外取締役滝原賢二氏は、当社のその他の関係会社である日清製粉株式会社の取締役であり、企業役員としての幅広い知識・経験を有していることから、社外取締役として選任しているものであります。当社は日清製粉株式会社を含む株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。また、日清製粉株式会社は、その親会社である株式会社日清製粉グループ本社とともに、当社の議決権の25.6%を所有する資本的关系にあります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外監査役上田誠一郎氏は、株式会社オカムラサポートアンドサービスの取締役としての経験と知識を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。また、同氏は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役松浦康治氏は、柏木総合法律事務所の代表弁護士（共同代表）であり、弁護士としての専門的な知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社は同法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、同氏と当社の間にはその他特別の利害関係はありません。

社外監査役岩田貞男氏は、国家公務員および関係団体における豊富な経験・知識を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外監査役齋藤雄一郎氏は、公認内部監査人の資格を有し、当社のその他の関係会社である株式会社日清製粉グループ本社において、監査役監査の補助業務を行っており、監査役業務に関する専門的な知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。当社は株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。また、株式会社日清製粉グループ本社は、その子会社である日清製粉株式会社とともに、当社の議決権の25.6%を所有する資本的关系にあります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、会社法の資格要件を順守の上、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、株式会社日清製粉グループ本社ならびに日清製粉株式会社との資本的关系、取引関係等に関しましては「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況 (3) その他の関係会社」および「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク (1) 特定取引先との営業契約について」に記載のとおりであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに社外監査役（常勤監査役である上田誠一郎氏を除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への迅速な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役の責任を合理的な範囲にとどめることにより、期待される役割を十分に発揮することができるよう、環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	43,230	-	39,800	70
連結子会社	-	-	-	-
計	43,230	-	39,800	70

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるLOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Vietnam Co., Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬1,825,372千VNドンを支払っております。

当社の連結子会社であるLOGITEM(THAILAND)CO., LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young(Thailand)に対して、監査証明業務に基づく報酬770千バーツを支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるLOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Vietnam Co., Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬1,419,300千VNドンを支払っております。

当社の連結子会社であるLOGITEM(THAILAND)CO., LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young(Thailand)に対して、監査証明業務に基づく報酬770千バーツを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外出向者に係る所得証明作成であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開催されるセミナーに積極的に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,826,177	2,065,433
受取手形及び営業未収入金	6 4,917,898	6 4,948,924
たな卸資産	4 160,240	4 174,230
前払金	16,472	39,385
前払費用	491,100	518,006
繰延税金資産	192,930	164,826
その他	513,159	529,160
貸倒引当金	3,531	2,363
流動資産合計	8,114,447	8,437,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 15,474,040	2 15,594,184
減価償却累計額	10,708,874	11,102,604
建物及び構築物（純額）	4,765,166	4,491,579
機械装置及び運搬具	3,791,787	3,965,598
減価償却累計額	3,043,456	3,026,497
機械装置及び運搬具（純額）	748,330	939,101
工具、器具及び備品	753,357	761,410
減価償却累計額	620,038	620,753
工具、器具及び備品（純額）	133,319	140,657
土地	2 6,811,190	2 6,809,634
リース資産	1,181,282	1,228,297
減価償却累計額	372,548	559,815
リース資産（純額）	808,734	668,482
建設仮勘定	625	8,785
有形固定資産合計	13,267,366	13,058,240
無形固定資産	2 709,081	2 591,172
投資その他の資産		
投資有価証券	1 601,943	1 720,178
長期前払費用	251,225	223,201
繰延税金資産	199,254	154,549
敷金及び保証金	5,340,662	5,460,254
その他	738,414	757,403
貸倒引当金	52,551	53,161
投資その他の資産合計	7,078,950	7,262,426
固定資産合計	21,055,398	20,911,838
資産合計	29,169,845	29,349,443

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,299,942	2,182,159
1年内償還予定の社債	760,000	773,400
短期借入金	2, 5 4,216,850	2, 5 4,103,500
1年内返済予定の長期借入金	2 1,825,695	2 1,821,464
未払費用	531,476	573,186
未払法人税等	91,424	114,932
賞与引当金	314,445	316,055
その他	2 704,873	2 742,303
流動負債合計	10,744,708	10,627,002
固定負債		
社債	1,390,000	1,486,600
長期借入金	2 4,679,287	2 4,547,152
リース債務	640,744	497,242
繰延税金負債	12,150	15,082
退職給付引当金	464,948	484,025
役員退職慰労引当金	361,309	372,766
負ののれん	2,814	-
資産除去債務	41,215	41,799
長期預り金	2 44,400	2 22,200
長期預り保証金	2 932,826	2 910,298
その他	3,400	3,314
固定負債合計	8,573,098	8,380,481
負債合計	19,317,806	19,007,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,455,425	4,552,360
自己株式	36,461	36,461
株主資本合計	10,754,979	10,851,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,597	79,819
為替換算調整勘定	1,090,438	824,009
その他の包括利益累計額合計	1,087,841	744,190
少数株主持分	184,901	234,236
純資産合計	9,852,039	10,341,959
負債純資産合計	29,169,845	29,349,443

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益	36,085,949	36,291,013
営業原価	33,015,672	33,191,976
営業総利益	3,070,276	3,099,037
販売費及び一般管理費		
人件費	1,693,952	1,696,471
（うち賞与引当金繰入額）	52,297	49,966
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	18,902	17,906
（うち退職給付費用）	98,368	86,900
旅費及び交通費	120,220	129,546
交際費	74,712	60,006
広告宣伝費	21,386	23,556
施設使用料	128,149	130,901
減価償却費	149,203	148,502
租税公課	58,141	62,478
募集費	6,928	7,711
支払手数料	223,162	231,230
貸倒引当金繰入額	6,465	1,963
その他	143,683	138,782
販売費及び一般管理費合計	2,613,074	2,627,226
営業利益	457,201	471,810
営業外収益		
受取利息	42,611	29,561
受取配当金	13,785	11,610
受取手数料	21,731	21,693
持分法による投資利益	29,687	30,873
還付消費税等	-	26,959
受取保険金	5,659	18,632
その他	40,157	40,812
営業外収益合計	153,633	180,142
営業外費用		
支払利息	174,711	158,601
社債発行費	10,608	12,701
その他	13,383	41,920
営業外費用合計	198,704	213,223
経常利益	412,130	438,730
特別利益		
固定資産売却益	₁ 17,576	₁ 34,051
賃貸借契約解約益	-	52,744
特別利益合計	17,576	86,796
特別損失		
固定資産除売却損	₂ 23,221	₂ 14,255
会員権評価損	20,137	8,800
賃貸借契約解約損	-	20,500
その他	5,083	3,390
特別損失合計	48,442	46,946

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	381,264	478,580
法人税、住民税及び事業税	153,131	177,493
法人税等調整額	124,154	57,917
法人税等合計	277,286	235,411
少数株主損益調整前当期純利益	103,978	243,168
少数株主利益	43,735	36,741
当期純利益	60,243	206,427

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	103,978	243,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,952	77,405
為替換算調整勘定	266,025	306,967
持分法適用会社に対する持分相当額	555	765
その他の包括利益合計	241,628	385,138
包括利益	137,649	628,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,029	550,077
少数株主に係る包括利益	9,379	78,229

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,145,955	3,145,955
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
当期首残高	3,190,060	3,190,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,190,060	3,190,060
利益剰余金		
当期首残高	4,504,675	4,455,425
当期変動額		
剰余金の配当	109,493	109,491
当期純利益	60,243	206,427
当期変動額合計	49,250	96,935
当期末残高	4,455,425	4,552,360
自己株式		
当期首残高	36,401	36,461
当期変動額		
自己株式の取得	60	-
当期変動額合計	60	-
当期末残高	36,461	36,461
株主資本合計		
当期首残高	10,804,290	10,754,979
当期変動額		
剰余金の配当	109,493	109,491
当期純利益	60,243	206,427
自己株式の取得	60	-
当期変動額合計	49,310	96,935
当期末残高	10,754,979	10,851,914

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,143	2,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,740	77,221
当期変動額合計	24,740	77,221
当期末残高	2,597	79,819
為替換算調整勘定		
当期首残高	858,424	1,090,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232,013	266,428
当期変動額合計	232,013	266,428
当期末残高	1,090,438	824,009
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	880,568	1,087,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207,273	343,650
当期変動額合計	207,273	343,650
当期末残高	1,087,841	744,190
少数株主持分		
当期首残高	193,852	184,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,951	49,335
当期変動額合計	8,951	49,335
当期末残高	184,901	234,236
純資産合計		
当期首残高	10,117,574	9,852,039
当期変動額		
剰余金の配当	109,493	109,491
当期純利益	60,243	206,427
自己株式の取得	60	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216,224	392,985
当期変動額合計	265,535	489,920
当期末残高	9,852,039	10,341,959

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	381,264	478,580
減価償却費	1,034,485	1,066,945
負ののれん償却額	2,814	2,814
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,820	1,387
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,229	1,845
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,513	13,430
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18,902	11,456
受取利息及び受取配当金	56,396	41,171
支払利息	174,711	158,601
持分法による投資損益（ は益）	29,687	30,873
社債発行費	10,608	12,701
為替差損益（ は益）	3,808	25,686
固定資産売却損益（ は益）	15,723	33,595
固定資産除却損	21,369	13,799
賃貸借契約解約益	-	52,744
賃貸借契約解約損	-	20,500
売上債権の増減額（ は増加）	453,891	56,562
たな卸資産の増減額（ は増加）	32,035	3,872
仕入債務の増減額（ は減少）	232,282	160,814
未払消費税等の増減額（ は減少）	9,199	31,468
その他	366	48,932
小計	1,279,781	1,609,546
利息及び配当金の受取額	60,570	44,282
利息の支払額	173,983	154,276
法人税等の支払額	136,282	133,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,030,086	1,365,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	33,449	59,554
有形固定資産の取得による支出	420,140	499,562
有形固定資産の売却による収入	47,109	48,333
無形固定資産の取得による支出	53,334	20,043
投資有価証券の取得による支出	3,840	1,316
長期前払費用の取得による支出	236,384	37,522
敷金及び保証金の差入による支出	113,661	190,879
敷金及び保証金の回収による収入	273,230	52,598
預り保証金の返還による支出	660,236	33,115
預り保証金の受入による収入	39,972	54,784
長期預り金の返還による支出	22,200	22,200
その他	30,135	29,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,146,170	737,589

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	645,100	122,100
長期借入れによる収入	1,750,000	1,760,000
長期借入金の返済による支出	2,081,085	1,901,178
リース債務の返済による支出	195,770	228,435
社債の発行による収入	689,391	887,298
社債の償還による支出	740,000	790,000
自己株式の取得による支出	60	-
配当金の支払額	109,438	109,235
少数株主への配当金の支払額	18,331	28,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,195	532,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,590	76,112
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	253,869	171,834
現金及び現金同等物の期首残高	1,748,945	1,495,076
現金及び現金同等物の期末残高	1,495,076	1,666,910

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

阪神ロジテム(株)
ロジテムエージェンシー(株)
ロジテムインターナショナル(株)
ロジテムトランスポート(株)
(株)ロジテム軽貨便
ロジテムエンジニアリング(株)
角谷運送(株)
阪神ロジテム軽貨便(株)
千日股?有限公司
LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.
LOGITEM (THAILAND) CO.,LTD.
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED
LOGITEM VIETNAM CORP.
LOGITEM VIETNAM CORP.NO. 1
LOGITEM VIETNAM CORP.NO. 2
LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.
L&K TRADING CO.,LTD.
洛基泰姆(上海)物流有限公司
洛基泰姆(上海)倉庫有限公司
LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.

上記のうち、LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3社

関連会社名

ロジスメイト(株)
福岡ロジテム(株)
TRANCOM BANGKOK CO.,LTD.

上記のうち、TRANCOM BANGKOK CO.,LTD.については、平成25年1月1日付でC&C BANGKOK CO.,LTD.より商号を変更しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち千日股?有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO.,LTD.、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP.NO. 2、LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.、L&K TRADING CO.,LTD.、洛基泰姆(上海)物流有限公司、洛基泰姆(上海)倉庫有限公司及びLOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

 時価のないもの

 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

 時価法

たな卸資産

 商品

 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

 貯蔵品

 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法又は定率法によっております。

 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物及び構築物 21～38年

 機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた45,817千円は、「受取保険金」5,659千円、「その他」40,157千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	200,271千円	225,410千円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5,876千円	-千円
建物及び構築物	1,301,415	1,241,233
土地	3,038,571	3,151,884
無形固定資産(借地権)	346,860	346,860
合計	4,692,724	4,739,978

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,555,100千円	3,333,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,140,092	1,013,888
流動負債その他(預り金)	22,200	22,200
長期借入金	1,840,710	1,881,922
長期預り金	44,400	22,200
長期預り保証金	443,673	443,673
合計	7,046,175	6,716,883

3. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
福岡ロジテム(株)	93,348千円	63,360千円

4. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	74,265千円	87,235千円
貯蔵品	85,975	86,994

5. 当座貸越

当社及び連結子会社（阪神ロジテム(株)、千日股?有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM CORP. No1、LOGITEM VIETNAM CORP. No2)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	4,642,933千円	5,328,980千円
借入実行残高	4,000,000	3,880,000
差引額	642,933	1,448,980

6. 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	79,150千円	84,793千円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	15,026千円	33,626千円
工具、器具及び備品	2,549	272
土地	-	152
合計	17,576	34,051

2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	16,803千円	12,521千円
機械装置及び運搬具	3,465	751
工具、器具及び備品	2,648	982
無形固定資産	303	-
合計	23,221	14,255

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	41,773千円	92,014千円
組替調整額	-	190
税効果調整前	41,773	92,205
税効果額	16,821	14,799
その他有価証券評価差額金	24,952	77,405
為替換算調整勘定：		
当期発生額	266,025	306,967
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	555	765
その他の包括利益合計	241,628	385,138

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	-	-	13,833,109
合計	13,833,109	-	-	13,833,109
自己株式				
普通株式	146,335	278	-	146,613
合計	146,335	278	-	146,613

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加278株は、単元未満株式の買取りによる増加278株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	54,747	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年11月15日 取締役会	普通株式	54,746	4.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	54,745	利益剰余金	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月12日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,833,109	-	-	13,833,109
合計	13,833,109	-	-	13,833,109
自己株式				
普通株式	146,613	-	-	146,613
合計	146,613	-	-	146,613

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	54,745	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月12日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	54,745	4.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	54,745	利益剰余金	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	1,826,177千円	2,065,433千円
預入期間が3か月超の定期預金	251,101	318,523
預入期間が3か月超の定期積金	80,000	80,000
現金及び現金同等物	1,495,076	1,666,910

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、貨物自動車運送事業における車両設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	358,200	210,940	147,260
車両運搬具	246,174	222,431	23,742
工具、器具及び備品	59,117	51,022	8,095
合計	663,492	484,393	179,098

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	358,200	234,820	123,380
合計	358,200	234,820	123,380

(注) リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	55,718	25,748
1年超	123,380	105,602
合計	179,098	131,351

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	111,988	43,493
減価償却費相当額	111,988	43,493

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	37,654	8,619
1年超	17,239	8,619
合計	54,893	17,239

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,944	1,368
1年超	648	3,240
合計	2,592	4,608

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの営業管理規程の与信限度管理細則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。

投資有価証券のうち上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、必要な場合把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。資金調達のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,826,177	1,826,177	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,917,898	4,917,898	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	253,889	253,889	-
資産計	6,997,964	6,997,964	-
(1) 営業未払金	2,299,942	2,299,942	-
(2) 社債()	2,150,000	2,156,308	6,308
(3) 短期借入金	4,216,850	4,216,850	-
(4) 長期借入金()	6,504,982	6,485,584	19,398
負債計	15,171,774	15,158,684	13,089
デリバティブ取引	-	-	-

() 1年以内に期限が到来する社債及び長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,065,433	2,065,433	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,948,924	4,948,924	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	346,851	346,851	-
資産計	7,361,209	7,361,209	-
(1) 営業未払金	2,182,159	2,182,159	-
(2) 社債（ ）	2,260,000	2,270,433	10,433
(3) 短期借入金	4,103,500	4,103,500	-
(4) 長期借入金（ ）	6,368,616	6,396,223	27,607
負債計	14,914,275	14,952,315	38,040
デリバティブ取引	-	-	-

（ ） 1年以内に期限が到来する社債及び長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負 債

(1) 営業未払金、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 デリバティブ取引 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(4)参照）

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
(1) 投資有価証券		
非上場株式(その他有価証券)	147,783	147,916
非上場株式(関係会社株式)	200,271	225,410
(2) 敷金及び保証金	5,340,662	5,460,254
(3) 長期預り保証金	932,826	910,298

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,826,177	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	4,917,898	-	-	-
合計	6,744,075	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,065,433	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	4,948,924	-	-	-
合計	7,014,358	-	-	-

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,216,850	-	-	-	-	-
社債	760,000	580,000	410,000	280,000	120,000	-
長期借入金	1,825,695	1,433,789	889,232	633,432	1,718,834	4,000
合計	6,802,545	2,013,789	1,299,232	913,432	1,838,834	4,000

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,103,500	-	-	-	-	-
社債	773,400	603,400	473,200	280,000	130,000	-
長期借入金	1,821,464	1,332,424	2,633,724	384,026	186,962	10,016
合計	6,698,364	1,935,824	3,106,924	664,026	316,962	10,016

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	129,203	98,432	30,771
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	129,203	98,432	30,771
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	124,685	150,437	25,752
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	124,685	150,437	25,752
合計	253,889	248,870	5,019

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	252,216	153,877	98,339
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	252,216	153,877	98,339
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	94,635	95,750	1,115
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	94,635	95,750	1,115
合計	346,851	249,627	97,224

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	369	-	190
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	369	-	190

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,062,502	2,062,502	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,231,606	2,191,606	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しておりますが、一部の国内連結子会社は複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金等に加入しており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

	東京トラック事業厚生 年金基金	兵庫県トラック運輸厚 生年金基金
年金資産の額	70,911,751千円	31,952,729千円
年金財政計算上の給付債務の額	77,209,063千円	47,395,880千円
差引額	6,297,312千円	15,443,150千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	東京トラック事業厚生 年金基金	兵庫県トラック運輸厚 生年金基金
	6.0%	1.7%

(3) 補足説明

上記(1)東京トラック事業厚生年金基金の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高5,137,736千円、資産評価調整加算額3,416,471千円及び剰余金額2,256,895千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

上記(1)兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高8,332,224千円、資産評価調整加算額2,703,553千円及び不足金額4,407,373千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(注) 年金制度全体の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成23年3月31日時点の数値を記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日現在）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

	東京トラック事業厚生 年金基金	兵庫県トラック運輸厚 生年金基金
年金資産の額	66,138,463千円	29,871,350千円
年金財政計算上の給付債務の額	76,709,785千円	45,433,791千円
差引額	10,571,322千円	15,562,440千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

	東京トラック事業厚生 年金基金	兵庫県トラック運輸厚 生年金基金
	6.3%	1.8%

(3) 補足説明

上記(1)東京トラック事業厚生年金基金の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高7,594,213千円及び不足金額2,977,109千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

上記(1)兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高10,538,651千円及び不足金額5,023,789千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(注) 年金制度全体の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成24年3月31日時点の数値を記載しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	2,359,199	2,601,456
ロ. 年金資産	1,622,151	1,721,532
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	737,047	879,923
ニ. 未認識数理計算上の差異	272,099	395,897
ホ. 未認識過去勤務債務	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	464,948	484,025
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	464,948	484,025

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
イ. 勤務費用	143,924	144,155
ロ. 利息費用	45,323	31,895
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	42,136	46,437
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. 厚生年金基金への拠出額	206,307	208,784
ト. その他	21,429	24,766
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	459,119	456,039

(注) 1. 厚生年金基金への拠出額は厚生年金の代行部分を含めて表示しておりますが、従業員拠出額は含めておりません。

2. 国内連結子会社の退職給付費用は、簡便法を採用しているため「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1.4%	1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産(流動)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	109,629千円	108,470千円
未払事業税	8,749	11,331
未払事業所税	10,627	9,763
未払費用	18,482	19,198
繰越欠損金	54,043	26,862
その他	675	744
繰延税金資産小計	202,206	176,370
評価性引当額	8,835	11,257
繰延税金資産合計	193,371	165,113
繰延税金負債		
その他	440	286
繰延税金負債計	440	286
繰延税金資産の純額(流動)	192,930	164,826

(2) 繰延税金資産(固定)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	154,519千円	158,112千円
役員退職慰労引当金	135,047	139,280
投資有価証券評価損	37,772	20,733
会員権評価損	51,551	48,152
貸倒引当金	16,844	16,469
資産除去債務	12,946	13,538
繰越欠損金	114,834	102,514
その他	9,172	8,472
繰延税金資産小計	532,688	507,273
評価性引当額	207,743	229,595
繰延税金資産合計	324,944	277,678
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	32,206	31,511
土地簿価修正額	48,070	48,070
その他有価証券評価差額金	-	14,623
その他	45,412	28,923
繰延税金負債計	125,689	123,128
繰延税金資産の純額(固定)	199,254	154,549

(3) 繰延税金負債(固定)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	1,133千円	2,042千円
海外子会社留保利益	11,016	13,040
繰延税金負債計	12,150	15,082

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.75	7.31
住民税均等割等	11.18	8.86
海外子会社税率差異等	14.15	7.79
評価性引当額の増減等	9.34	5.44
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.30	0.30
その他	1.38	2.94
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.73	49.19

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む。)を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は93,362千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は117,750千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,831,676	1,781,680
	期中増減額	49,995	31,226
	期末残高	1,781,680	1,750,454
期末時価		3,132,837	3,120,739

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

当期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基いた鑑定評価に準じた不動産鑑定士の調査書による金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。重要性が乏しい物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	17,971,895	5,955,520	5,979,004	29,906,419	6,179,529	36,085,949	-	36,085,949
セグメント間の内部収益又は振替高	-	-	27,318	27,318	-	27,318	27,318	-
計	17,971,895	5,955,520	6,006,322	29,933,737	6,179,529	36,113,267	27,318	36,085,949
セグメント利益	1,048,091	379,566	810,434	2,238,092	829,017	3,067,110	2,609,908	457,201
セグメント資産	5,518,105	2,694,116	14,502,517	22,714,738	1,810,492	24,525,231	4,644,614	29,169,845
その他の項目								
減価償却費	299,668	181,706	308,282	789,658	95,624	885,282	149,203	1,034,485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	373,912	188,393	39,481	601,788	130,373	732,161	61,931	794,092

(注)1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,609,908千円には、セグメント間取引消去3,249千円、各セグメントに配分していない全社費用 2,613,158千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,644,614千円には、セグメント間取引226,601千円及び各セグメントに配分していない全社資産4,418,013千円が含まれております。全社資産は主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	18,345,345	6,178,522	5,980,432	30,504,300	5,786,712	36,291,013	-	36,291,013
セグメント間の内部収益又は振替高	-	-	26,598	26,598	-	26,598	26,598	-
計	18,345,345	6,178,522	6,007,030	30,530,898	5,786,712	36,317,611	26,598	36,291,013
セグメント利益	1,240,071	430,498	717,552	2,388,122	708,414	3,096,536	2,624,726	471,810
セグメント資産	5,778,069	2,707,044	14,268,042	22,753,155	1,772,685	24,525,841	4,823,601	29,349,443
その他の項目								
減価償却費	340,996	183,733	282,583	807,314	111,128	918,443	148,502	1,066,945
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	279,911	83,162	89,326	452,400	119,177	571,577	53,606	625,184

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,624,726千円には、セグメント間取引消去2,500千円、各セグメントに配分していない全社費用 2,627,226千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,823,601千円には、セグメント間取引266,647千円及び各セグメントに配分していない全社資産4,556,954千円が含まれております。全社資産は主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	アジア	合計
31,642,254	4,443,695	36,085,949

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	アジア	合計
31,331,486	4,959,527	36,291,013

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント				その他事業	全社・消去	合計
	貨物自動車 運送事業	センター事 業	アセット事 業	計			
（負ののれん）							
当期償却額	2,814	-	-	2,814	-	-	2,814
当期末残高	2,814	-	-	2,814	-	-	2,814

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント				その他事業	全社・消去	合計
	貨物自動車 運送事業	センター事 業	アセット事 業	計			
（負ののれん）							
当期償却額	2,814	-	-	2,814	-	-	2,814
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	706.33円	738.52円
1株当たり当期純利益金額	4.40円	15.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	60,243	206,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	60,243	206,427
期中平均株式数(株)	13,686,602	13,686,496

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,852,039	10,341,959
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	184,901	234,236
(うち少数株主持分(千円))	(184,901)	(234,236)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,667,138	10,107,723
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,686,496	13,686,496

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
日本ロジテム(株)	第1回 無担保社債	19.9.14	50,000 (50,000)	-	1.3	なし	24.9.14
日本ロジテム(株)	第2回 無担保社債	19.9.14	50,000 (50,000)	-	1.4	なし	24.9.14
日本ロジテム(株)	第3回 無担保社債	20.8.20	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	1.4	なし	25.8.20
日本ロジテム(株)	第4回 無担保社債	20.9.25	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	1.4	なし	25.9.25
日本ロジテム(株)	第5回 無担保社債	21.3.31	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	1.1	なし	26.3.31
日本ロジテム(株)	第6回 無担保社債	21.3.31	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	1.0	なし	26.3.31
日本ロジテム(株)	第7回 無担保社債	21.8.7	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.9	なし	26.7.31
日本ロジテム(株)	第8回 無担保社債	21.9.30	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	0.9	なし	26.9.25
日本ロジテム(株)	第9回 無担保社債	22.1.29	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	0.7	なし	27.1.31
日本ロジテム(株)	第10回 無担保社債	22.8.10	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.6	なし	27.8.10
日本ロジテム(株)	第11回 無担保社債	22.8.23	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.7	なし	27.8.23
日本ロジテム(株)	第12回 無担保社債	23.2.22	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	0.7	なし	28.2.22
日本ロジテム(株)	第13回 無担保社債	23.3.28	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.7	なし	28.3.28
日本ロジテム(株)	第14回 無担保社債	23.9.30	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.6	なし	28.10.28
日本ロジテム(株)	第15回 無担保社債	23.9.30	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.6	なし	28.9.30
日本ロジテム(株)	第16回 無担保社債	24.3.30	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	0.6	なし	29.3.31
日本ロジテム(株)	第17回 無担保社債	24.9.21	-	270,000 (60,000)	0.5	なし	29.9.21
日本ロジテム(株)	第18回 無担保社債	24.9.28	-	200,000 (40,000)	0.5	なし	29.10.27
日本ロジテム(株)	第19回 無担保社債	25.1.31	-	300,000 (60,000)	0.4	なし	30.1.31
日本ロジテム(株)	第20回 無担保社債	25.3.29	-	100,000 (33,400)	0.4	なし	28.3.29
合計	-	-	2,150,000 (760,000)	2,260,000 (773,400)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
773,400	603,400	473,200	280,000	130,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,216,850	4,103,500	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,825,695	1,821,464	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	229,716	221,739	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,679,287	4,547,152	1.5	平成26年4月～ 平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	640,744	497,242	-	平成26年4月～ 平成31年7月
合計	11,592,294	11,191,098	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,332,424	2,633,724	384,026	186,962
リース債務	186,016	143,575	85,445	48,504

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	8,875,735	17,748,056	27,063,428	36,291,013
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	38,438	72,785	280,300	478,580
四半期(当期)純利益金額 (千円)	6,672	9,345	113,503	206,427
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.49	0.68	8.29	15.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.49	0.20	7.61	6.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,914	813,021
受取手形	3 349,233	3 376,785
営業未収入金	2,631,523	2,598,900
リース投資資産	13,643	20,469
貯蔵品	7,140	12,892
前払費用	406,177	425,230
繰延税金資産	144,826	127,080
関係会社短期貸付金	1,944,130	1,806,630
その他	165,699	112,299
貸倒引当金	2,547	1,474
流動資産合計	6,377,741	6,291,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 13,050,578	1 13,058,310
減価償却累計額	9,082,064	9,345,450
建物(純額)	3,968,513	3,712,860
構築物	823,485	801,666
減価償却累計額	701,220	696,051
構築物(純額)	122,265	105,614
機械及び装置	885,062	884,212
減価償却累計額	804,208	819,503
機械及び装置(純額)	80,854	64,708
車両運搬具	834,694	778,376
減価償却累計額	766,580	703,982
車両運搬具(純額)	68,114	74,394
工具、器具及び備品	416,600	409,742
減価償却累計額	345,336	331,750
工具、器具及び備品(純額)	71,264	77,992
土地	1 6,261,591	1 6,260,036
リース資産	637,131	661,688
減価償却累計額	169,870	259,212
リース資産(純額)	467,260	402,475
有形固定資産合計	11,039,864	10,698,081
無形固定資産		
借地権	1 346,860	1 346,860
ソフトウェア	216,818	106,202
電話加入権	8,273	8,273
無形固定資産合計	571,952	461,335

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	380,902	468,265
関係会社株式	2,700,607	2,748,417
出資金	38,757	38,777
関係会社長期貸付金	269,500	238,000
破産更生債権等	7,998	7,402
長期前払費用	17,697	11,473
繰延税金資産	233,741	175,628
敷金及び保証金	5,115,636	5,196,490
会員権	91,598	68,274
保険積立金	488,682	523,493
その他	60,125	60,548
貸倒引当金	30,733	30,074
投資その他の資産合計	9,374,516	9,506,698
固定資産合計	20,986,333	20,666,115
資産合計	27,364,074	26,957,952
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,366,404	1,291,914
1年内償還予定の社債	760,000	773,400
短期借入金	1 4,155,100	1 4,003,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,795,764	1 1,775,931
リース債務	108,775	110,255
未払金	53,458	63,632
未払費用	302,881	318,286
未払法人税等	58,627	66,557
未払消費税等	64,725	63,664
前受金	189,963	131,583
預り金	1 58,837	1 62,490
賞与引当金	195,805	196,056
その他	20,180	20,030
流動負債合計	9,130,523	8,876,801
固定負債		
社債	1,390,000	1,486,600
長期借入金	1 4,649,433	1 4,504,202
リース債務	383,615	314,152
退職給付引当金	339,204	337,704
役員退職慰労引当金	353,520	363,604
資産除去債務	41,215	41,799
長期預り金	1 44,400	1 22,200

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期預り保証金	1 853,347	1 812,665
その他	2,850	2,850
固定負債合計	8,057,587	7,885,777
負債合計	17,188,110	16,762,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
資本準備金	3,189,989	3,189,989
その他資本剰余金	70	70
資本剰余金合計	3,190,060	3,190,060
利益剰余金		
利益準備金	236,815	236,815
その他利益剰余金		
別途積立金	3,573,816	3,273,816
固定資産圧縮積立金	57,816	56,682
繰越利益剰余金	6,537	252,599
利益剰余金合計	3,874,985	3,819,914
自己株式	36,461	36,461
株主資本合計	10,174,539	10,119,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,424	75,904
評価・換算差額等合計	1,424	75,904
純資産合計	10,175,964	10,195,373
負債純資産合計	27,364,074	26,957,952

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
貨物自動車運送事業収入	10,862,199	11,038,155
センター事業収入	4,869,616	5,065,964
アセット事業収入	5,329,878	5,288,032
その他事業収入	858,720	772,619
営業収益合計	21,920,414	22,164,772
営業原価		
給料及び手当	2,557,000	2,559,419
賞与引当金繰入額	159,184	161,881
退職給付費用	263,538	277,401
法定福利費	433,505	449,928
福利厚生費	41,883	46,033
臨時社員費	1,184,138	1,190,365
協力車費用	5,745,026	5,796,993
貨物発送料	1,843,471	1,794,403
外注費	1,853,809	1,938,002
施設使用料	3,752,361	3,864,640
燃料費	146,300	150,543
修繕費	60,840	59,687
減価償却費	534,569	524,071
保険料	38,272	38,997
租税公課	155,148	152,998
諸手数料	189,020	170,752
その他	1,218,886	1,181,849
営業原価合計	20,176,958	20,357,970
営業総利益	1,743,456	1,806,802
販売費及び一般管理費		
役員報酬	167,062	160,233
給料及び手当	586,522	515,499
賞与引当金繰入額	36,620	34,174
役員退職慰労引当金繰入額	17,530	16,534
退職給付費用	74,365	69,414
法定福利費	94,384	85,999
福利厚生費	92,602	100,143
旅費及び交通費	65,197	68,230
交際費	54,148	37,012
広告宣伝費	18,373	19,566
施設使用料	73,715	71,429
減価償却費	129,748	129,565
募集費	4,775	5,304
支払手数料	139,599	139,201
リースレンタル料	12,883	8,962
その他	119,386	105,380
販売費及び一般管理費合計	1,686,916	1,566,652
営業利益	56,539	240,150

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	327	295
受取配当金	1 57,798	1 15,793
受取保険金	4,675	12,635
受取手数料	1 52,131	1 22,619
貸付金利息	1 33,781	1 31,898
その他	7,532	12,067
営業外収益合計	156,247	95,309
営業外費用		
支払利息	143,860	137,025
社債利息	20,669	17,017
社債発行費	10,608	12,701
その他	7,080	13,481
営業外費用合計	182,219	180,225
経常利益	30,567	155,234
特別利益		
固定資産売却益	2 10,171	2 5,976
賃貸借契約解約益	-	52,744
特別利益合計	10,171	58,720
特別損失		
固定資産除売却損	3 17,512	3 13,686
会員権評価損	20,137	8,800
賃貸借契約解約損	-	20,500
その他	-	3,390
特別損失合計	37,649	46,377
税引前当期純利益	3,089	167,578
法人税、住民税及び事業税	51,515	50,549
法人税等調整額	78,188	62,607
法人税等合計	129,704	113,156
当期純利益又は当期純損失 ()	126,614	54,421

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,145,955	3,145,955
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,189,989	3,189,989
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,189,989	3,189,989
その他資本剰余金		
当期首残高	70	70
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70	70
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	236,815	236,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	236,815	236,815
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,573,816	3,573,816
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	300,000
当期変動額合計	-	300,000
当期末残高	3,573,816	3,273,816
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	54,510	57,816
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	4,423	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,118	1,133
当期変動額合計	3,305	1,133
当期末残高	57,816	56,682
繰越利益剰余金		
当期首残高	245,951	6,537
当期変動額		
剰余金の配当	109,493	109,491
当期純利益又は当期純損失()	126,614	54,421
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	4,423	-
別途積立金の取崩	-	300,000
固定資産圧縮積立金の取崩	1,118	1,133
当期変動額合計	239,413	246,062
当期末残高	6,537	252,599

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	36,401	36,461
当期変動額		
自己株式の取得	60	-
当期変動額合計	60	-
当期末残高	36,461	36,461
株主資本合計		
当期首残高	10,410,708	10,174,539
当期変動額		
剰余金の配当	109,493	109,491
当期純利益又は当期純損失()	126,614	54,421
自己株式の取得	60	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
別途積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	236,168	55,070
当期末残高	10,174,539	10,119,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,724	1,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,149	74,479
当期変動額合計	23,149	74,479
当期末残高	1,424	75,904
純資産合計		
当期首残高	10,388,983	10,175,964
当期変動額		
剰余金の配当	109,493	109,491
当期純利益又は当期純損失()	126,614	54,421
自己株式の取得	60	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,149	74,479
当期変動額合計	213,018	19,408
当期末残高	10,175,964	10,195,373

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	26～38年
車両運搬具	3～4年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っていません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12,207千円は、「受取保険金」4,675千円、「その他」7,532千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,195,500千円	1,142,789千円
土地	3,035,170	3,148,483
借地権	346,860	346,860
合計	4,577,530	4,638,131

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,555,100千円	3,303,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,140,092	1,013,888
預り金	22,200	22,200
長期借入金	1,840,710	1,881,922
長期預り金	44,400	22,200
長期預り保証金	443,673	443,673
合計	7,046,175	6,686,883

2. 偶発債務

下記の会社の銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
福岡ロジテム(株)	93,348千円	63,360千円
LOGITEM (THAILAND) CO.,LTD.	66,750	80,000
合計	160,098	143,360

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	46,484千円	52,190千円

(損益計算書関係)

1 . 関係会社との取引高

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
受取配当金	45,087千円	5,055千円
受取手数料	31,202	2,500
貸付金利息	33,781	31,898
合計	110,070	39,453

2 . 固定資産売却益

内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両運搬具	10,171千円	5,824千円
土地	-	152
合計	10,171	5,976

3 . 固定資産除売却損

内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	12,771千円	8,493千円
構築物	2,254	4,473
機械及び装置	383	0
車両運搬具	1,299	657
工具、器具及び備品	502	61
無形固定資産	301	-
合計	17,512	13,686

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	146,335	278	-	146,613
合計	146,335	278	-	146,613

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加278株は、単元未満株式の買取りによる増加278株であります。

当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	146,613	-	-	146,613
合計	146,613	-	-	146,613

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、貨物自動車運送事業における車両設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	358,200	210,940	147,260
車両運搬具	169,662	154,710	14,952
工具、器具及び備品	45,867	40,392	5,475
合計	573,730	406,042	167,687

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	358,200	234,820	123,380
合計	358,200	234,820	123,380

(注) リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	44,307	25,748
1年超	123,380	105,602
合計	167,687	131,351

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	76,894	43,493
減価償却費相当額	76,894	43,493

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	37,654	8,619
1年超	17,239	8,619
合計	54,893	17,239

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,664	1,368
1年超	4,608	3,240
合計	7,272	4,608

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	2,637,207	2,685,017
関連会社株式	63,400	63,400
計	2,700,607	2,748,417

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産(流動)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	74,425千円	74,520千円
未払事業税	6,693	7,780
未払事業所税	9,955	9,091
未払費用	11,457	11,770
繰越欠損金	42,294	23,695
その他	-	220
繰延税金資産計	144,826	127,080

(2) 繰延税金資産(固定)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	132,164千円	135,898千円
退職給付引当金	120,892	120,357
資産除去債務	14,689	14,897
投資有価証券評価損	37,772	37,772
会員権評価損	36,946	33,547
関係会社株式評価損	15,657	15,657
貸倒引当金	10,756	10,304
繰越欠損金	46,769	-
その他	973	980
繰延税金資産小計	416,623	369,417
評価性引当額	148,143	146,877
繰延税金資産計	268,479	222,539
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,742	1,358
固定資産圧縮積立金	32,206	31,511
その他有価証券評価差額金	789	14,041
繰延税金負債計	34,737	46,911
繰延税金資産の純額(固定)	233,741	175,628

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	819.06	10.31
住民税均等割等	1,285.77	22.51
受取配当金益金不算入	627.85	1.65
評価性引当額	291.23	0.76
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1,756.11	-
税務調査に伴う法人税等の修正	304.00	-
繰越欠損金の解消	894.25	-
外国税額控除額	-	1.07
その他	16.79	0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4,197.58	67.52

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	743.50円	744.92円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()	9.25円	3.98円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	126,614	54,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	126,614	54,421
期中平均株式数(株)	13,686,602	13,686,496

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (第11種優先株式及び普通株式)	240,000	127,860
		(株)テーオーシー	184,050	132,516
		(株)岡村製作所	142,184	99,671
		(株)村田製作所	3,000	20,910
		(株)相模原カントリークラブ	3	20,600
		日本梱包運輸倉庫(株)	8,000	11,736
		(株)商工組合中央金庫	103,000	10,300
		(株)プランテックアソシエイツ	20	10,000
		フジッコ(株)	7,200	7,999
		(株)日清製粉グループ本社	5,500	7,034
		その他(18銘柄)	46,307	19,637
			小計	739,264
計		739,264	468,265	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,050,578	58,899	51,167	13,058,310	9,345,450	306,059	3,712,860
構築物	823,485	13,060	34,879	801,666	696,051	25,236	105,614
機械及び装置	885,062	-	850	884,212	819,503	16,145	64,708
車両運搬具	834,694	64,243	120,561	778,376	703,982	55,021	74,394
工具、器具及び備品	416,600	23,938	30,797	409,742	331,750	16,491	77,992
土地	6,261,591	-	1,555	6,260,036	-	-	6,260,036
リース資産	637,131	44,286	19,729	661,688	259,212	107,678	402,475
有形固定資産計	22,909,145	204,428	259,540	22,854,032	12,155,951	526,632	10,698,081
無形固定資産							
借地権	346,860	-	-	346,860	-	-	346,860
ソフトウェア	631,203	16,387	6,076	641,514	535,312	127,004	106,202
電話加入権	8,273	-	-	8,273	-	-	8,273
無形固定資産計	986,336	16,387	6,076	996,647	535,312	127,004	461,335
長期前払費用	17,697	-	6,224	11,473	-	-	11,473

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	羽田営業所	外壁遮熱塗装	29,950千円
建物	所沢営業所	外壁遮熱塗装	14,990千円
工具、器具及び備品	静岡営業所	スタックークレーン部品	15,059千円
リース資産	大井営業所	事業用車両代替	12,948千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,281	1,545	-	3,278	31,548
賞与引当金	195,805	196,056	195,805	-	196,056
役員退職慰労引当金	353,520	16,707	6,623	-	363,604

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻し入れ2,682千円および破産更生債権の回収による取崩額595千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,349
預金	
当座預金	470,326
普通預金	5,205
別段預金	140
定期預金	243,000
定期積金	80,000
預金計	798,671
合計	813,021

受取手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東リ物流(株)	143,108
東京サラヤ(株)	132,115
(株)ニッセー	33,686
ソニーテクノクリエイト(株)	27,897
(株)エポック社	11,480
その他	28,498
合計	376,785

ロ．期日別内訳

期日	平成25年3月	平成25年4月	平成25年5月	平成25年6月	平成25年7月	合計
金額(千円)	52,190	107,463	97,028	114,201	5,902	376,785

営業未収入金

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タキロン(株)	211,504
アサヒ飲料(株)	149,321
(株)オカムラ物流	148,836
東リ物流(株)	144,745
日清アソシエイツ(株)	133,603
その他	1,810,888
合計	2,598,900

ロ．発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	(a)+(d)
					2
					(b)
					365
2,631,523	23,230,278	23,302,901	2,598,900	90	41

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
作業服等	11,336
EDISON送り状等	1,500
その他	55
合計	12,892

関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
ロジテムインターナショナル(株)	1,404,500
阪神ロジテム(株)	180,000
ロジテムエージェンシー(株)	110,000
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	56,000
その他	56,130
合計	1,806,630

関係会社株式

区分	金額(千円)
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	1,242,726
ロジテムインターナショナル(株)	700,500
ロジテムトランスポート(株)	202,070
阪神ロジテム(株)	160,627
角谷運送(株)	116,272
その他	326,220
合計	2,748,417

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
横浜第一営業所倉庫	790,000
厚木営業所倉庫	724,773
伊勢原営業所倉庫	612,500
板橋蓮根倉庫	466,663
横浜第二営業所倉庫	401,500
その他	2,201,054
合計	5,196,490

(負債の部)

営業未払金

相手先	金額(千円)
佐川急便(株)	85,411
(有)成増運送	47,670
ロジテムエージェンシー(株)	43,388
トナミ運輸(株)	33,619
谷地運送(株)	33,290
その他	1,048,534
合計	1,291,914

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	1,623,000
(株)みずほ銀行	1,200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	480,000
農林中央金庫	300,000
その他	400,000
合計	4,003,000

1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	352,700
(株)商工組合中央金庫	351,200
(株)三菱東京UFJ銀行	309,988
(株)みずほ銀行(シンジケートローン)	213,440
日本生命保険相互会社	142,000
その他	406,603
合計	1,775,931

(注) シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を主幹事とする5銀行によるものであります。主な内訳は、(株)みずほ銀行77,440千円及び(株)商工組合中央金庫72,000千円あります。

社債

区分	金額(千円)
第19回 無担保社債	240,000
第17回 無担保社債	210,000
第16回 無担保社債	180,000
第18回 無担保社債	160,000
その他	696,600
合計	1,486,600

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行(シンジケートローン)	2,027,680
(株)三菱東京UFJ銀行	872,522
(株)商工組合中央金庫	692,400
(株)みずほ銀行	317,000
その他	594,600
合計	4,504,202

(注) シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を主幹事とする5銀行によるものであります。主な内訳は、(株)みずほ銀行735,680千円及び(株)商工組合中央金庫684,000千円あります。

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)レリアン	443,673
大同商事(株)	210,978
日正海運(株)	28,200
アサヒロジ(株)	16,635
ナカノ商会(株)	16,500
その他	96,678
合計	812,665

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (電子公告掲載ホームページアドレス) http://www.logitem.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(1,000株)以上保有の株主様に当社得意先様商品を贈呈致します。 贈呈基準 1,000株以上10,000株未満.....3,000円相当の商品 10,000株以上5,000円相当の商品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第96期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第97期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第97期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第97期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月26日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星 野 正 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會 田 将 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 本 知 香

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ロジテム株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ロジテム株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星 野 正 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會 田 将 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 本 知 香

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。